令和 6 年 第 1 回 (定例)
須 恵 町 議 会 会 議 録

令和 6 年 3 月 1 日

令和 6 年 3 月 6 日

令和 6 年 3 月 7 日

令和 6 年 3 月 1 9 日

議 会 事 務 局

目 次

第 1 号 (3 月 1 日)

議 事 日 程	1
本日の会議に付した事件	2
出 席 議 員	2
欠 席 議 員	3
議会事務局職員出席者	3
説明のため出席した者	3
開会・開議宣言	4
会期の決定について	4
会議録署名議員の指名について	5
町 長 諸 報 告	5
議 会 報 告	11
議案第 2 号	16
議案第 3 号	17
議案第 4 号	17
議案第 5 号	18
議案第 6 号	21
議案第 7 号	22
議案第 8 号	23
議案第 9 号	25
議案第 10 号	25
議案第 11 号	26
議案第 12 号	28
議案第 13 号	28
議案第 14 号	29
議案第 15 号	29
議案第 16 号	30
議案第 17 号	30
議案第 18 号	30
議案第 19 号	30
議案第 20 号	30
散 会	37

第 2 号 (3 月 6 日)

議 事 日 程	38
本日の会議に付した事件	38
出 席 議 員	38
欠 席 議 員	39
議会事務局職員出席者	39
説明のため出席した者	39
開 議 宣 言	40
議案第 2 号	40
議案第 3 号	41
議案第 4 号	42
議案第 5 号	43
議案第 6 号	45
議案第 7 号	46
議案第 8 号	47
議案第 9 号	49
議案第 10 号	50
散 会	52

第 3 号 (3 月 7 日)

議 事 日 程	53
本日の会議に付した事件	53
出 席 議 員	53
欠 席 議 員	53
議会事務局職員出席者	53
説明のため出席した者	53
開 議 宣 言	55
2 番 議員 川原 幸治	55
1 番 議員 平山 諭	63
13 番 議員 田ノ上 真	68
11 番 議員 今村 桂子	76
散 会	88

第 4 号 (3 月 19 日)

議 事 日 程	89
---------	----

本日の会議に付した事件	89
出席議員	90
欠席議員	90
議会事務局職員出席者	90
説明のため出席した者	90
開議宣言	92
議案第 11 号	92
議案第 12 号	93
議案第 13 号	93
議案第 14 号	95
議案第 15 号	96
議案第 16 号	97
議案第 17 号	97
議案第 18 号	97
議案第 19 号	97
議案第 20 号	97
発議第 1 号	109
請願（発議第 2 号）	110
委員会の閉会中の継続調査について	111
閉会	112

議事日程(第1号)

令和6年3月1日 午前10時00分開会

- 日程第 1 会期の決定について
- 日程第 2 会議録署名議員の指名について
- 日程第 3 町長諸報告
- 日程第 4 議会報告
- 日程第 5 議案第 2号 須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について
- 日程第 6 議案第 3号 須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第 7 議案第 4号 町道路線の認定、変更及び廃止について
- 日程第 8 議案第 5号 令和5年度須恵町一般会計補正予算(第8号)
- 日程第 9 議案第 6号 令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 日程第10 議案第 7号 令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 日程第11 議案第 8号 令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 日程第12 議案第 9号 令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 日程第13 議案第10号 令和5年度須恵町水道事業会計補正予算(第2号)
- 日程第14 議案第11号 須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第15 議案第12号 須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例
- 日程第16 議案第13号 須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに
水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第17 議案第14号 須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を
改正する条例
- 日程第18 議案第15号 須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の
制定について
- 日程第19 議案第16号 令和6年度須恵町一般会計予算の提出について
- 日程第20 議案第17号 令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について
- 日程第21 議案第18号 令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について
- 日程第22 議案第19号 令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出について
- 日程第23 議案第20号 令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出について

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 会期の決定について
- 日程第 2 会議録署名議員の指名について
- 日程第 3 町長諸報告
- 日程第 4 議会報告
- 日程第 5 議案第 2 号 須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について
- 日程第 6 議案第 3 号 須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第 7 議案第 4 号 町道路線の認定、変更及び廃止について
- 日程第 8 議案第 5 号 令和 5 年度須恵町一般会計補正予算（第 8 号）
- 日程第 9 議案第 6 号 令和 5 年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 10 議案第 7 号 令和 5 年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 11 議案第 8 号 令和 5 年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 12 議案第 9 号 令和 5 年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 13 議案第 10 号 令和 5 年度須恵町水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 14 議案第 11 号 須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 15 議案第 12 号 須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例
- 日程第 16 議案第 13 号 須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに
水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 17 議案第 14 号 須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を
改正する条例
- 日程第 18 議案第 15 号 須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の
制定について
- 日程第 19 議案第 16 号 令和 6 年度須恵町一般会計予算の提出について
- 日程第 20 議案第 17 号 令和 6 年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について
- 日程第 21 議案第 18 号 令和 6 年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について
- 日程第 22 議案第 19 号 令和 6 年度須恵町水道事業会計予算の提出について
- 日程第 23 議案第 20 号 令和 6 年度須恵町下水道事業会計予算の提出について

出席議員（13名）

1 番	平 山 諭	2 番	川 原 幸 治
3 番	白 水 春 夫	5 番	男 澤 一 夫
6 番	稲 永 辰 己	7 番	川 口 満 浩
8 番	百 田 輝 子	9 番	三 角 栄 重
10 番	猪 谷 繁 幸	11 番	今 村 桂 子
12 番	三 上 政 義	13 番	田 ノ 上 真
14 番	松 山 力 弥		

欠席議員 (なし)

事務局出席職員職氏名

局 長	梅 野 猛	主任主事	吉 開 英
-----	-------	------	-------

説明のため出席した者の職氏名

町 長	平 松 秀 一	副 町 長	稲 永 修 司
教 育 長	猪 股 清 貴	税 務 課 理 事	合 屋 真 由 美
総 務 課 長	諸 石 豊	都 市 整 備 課 長	世 利 昌 信
まちづくり課長	吉 川 聡 士	地 域 振 興 課 長	平 山 幸 治
税 務 課 長	中 牟 田 健	福 祉 課 長	安 河 内 ひ と み
住 民 課 長	百 田 敦	会 計 管 理 者	横 山 剛
健康増進課長	舛 本 直 明	学 校 教 育 課 長	吉 本 孝 治
ふるさと応援課長	船 井 弘 喜	子 育 て 支 援 課 長	稲 岡 慎 太 郎
社会教育課長	伊 藤 泰 彦	上 下 水 道 課 事 業 課 長	岩 崎 勝
上下水道課管理課長	権 藤 武 範	総 務 課 参 事	黒 川 忠 敬
総務課課長補佐	石 津 伸 篤	監 査 委 員	吉 松 辰 美

午前10時00分開会

○議長（松山 力弥） おはようございます。

毎日が菜種梅雨でじめじめしておりますけども、今年、私、農業していますけども、今年は水の心配がしなくていいんじゃないかなと思っております。そういうことで、年度最後の議会でございますので、どうかよろしく願いいたします。

それでは、開会前に、広報特別委員会より会期中の議場内写真撮影の申出があっており、許可したいと思いますので、よろしく願います。

ただいまから令和6年第1回須恵町議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

まず、議会運営委員長に議会運営委員会の経過報告を求めます。11番、今村桂子君。

○議会運営委員長（今村 桂子） おはようございます。

令和6年第1回定例会、議会運営委員会の協議結果を報告します。

2月22日午前10時から議会運営委員会を開催いたしました。

今回提案された議案は19件、町長諸報告7件、閉会中の組合議会報告4件でございます。ほかに請願が1件、陳情が1件提出があっておりますが、陳情については、議員への配付の取扱いとしております。

会期は、本日1日から19日までの19日間としております。

委員会付託につきましては、総務建設産業委員会8件、文教厚生委員会5件、予算審査特別委員会6件です。

なお、議案第12号及び議案第13号の2議案、議案第16号から議案第20号までの5議案は、関連議案のため一括議題といたします。

次に、日程でございますが、本日当初本会議、終了後に全員協議会及び広報特別委員会を開催し、6日午前10時から中本会議、終了後に脱炭素推進調査特別委員会を開催します。7日午前10時から一般質問を行い、終了後に全員協議会を開催いたします。15日、予算審査特別委員会終了後に広報特別委員会を開催し、16日午前10時から最終本会議を開催いたします。

以上、議会運営委員会の報告を終わります。

日程第1. 会期の決定について

○議長（松山 力弥） 日程第1、会期の決定についてを議題とします。

第1回定例会の会期を、本日から3月19日までの19日間とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、第1回定例会の会期を、本日から3月

19日までの19日間と決定しました。

日程第2. 会議録署名議員の指名について

○議長（松山 力弥） 日程第2、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第117条の規定により、6番議員、7番議員を指名します。

日程第3. 町長諸報告

○議長（松山 力弥） 日程第3、町長の諸報告を求めます。平松町長。

○町長（平松 秀一） 皆様、改めましておはようございます。

3月議会を招集いたしましたところ、議員全員参加で初日を迎えられました。ありがとうございます。

それでは、7件の諸報告をさせていただきます。

令和6年度一般会計当初予算について

まず初めに、令和6年度一般会計当初予算についてでございます。

令和6年度一般会計の歳入歳出当初予算の総額は129億円で、前年度当初予算に比較いたしますと11億1,000万円の増額、伸び率はプラス9.4%で120億円を超える過去最高額となりました。

まず、歳入予算でございますが、町税につきましては、個人町民税は定額減税により2.4%の減、法人町民税は8.9%の増、固定資産税につきましては5%の増となっております。町税全体といたしましては、2.3%の増、7,500万円余りの増収を見込んでいるところでございます。

次に、地方交付税でございますが、令和6年度の地方財政計画においては、地方交付税の出口ベースの交付額は、令和5年度比1.7%増の見込みとして計上されております。本町への交付額は、21億2,900万円ほど見込んでおります。

次に、国庫支出金につきましては、障害児入所給付費国庫負担金や障害者自立支援等国庫負担金、施設型給付費等国庫補助金などの増により2%増、16億8,800万円、都道府県支出金につきましても、障害児入所給付費県負担金や障害者自立支援等県負担金、施設型給付費等県補助金のほか、子ども医療費県補助金、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金などの増などにより8.1%の増、10億4,700万円と見込んでおります。

寄附金のふるさと応援寄附金につきましては、昨年度と同額を計上いたしております。

町債につきましては、中部防災センター建設事業債や須恵中学校キュービクル改修事業債などの新規事業及び第三幼稚園改築事業、道路改良事業などの財源として9億1,400万円を計上

しております。

なお、歳入歳出予算、収支不足の財源措置といたしましては、財政調整基金からの繰入金11億5,100万円で対応いたしております。

次に、歳出予算でございます。

まず、人件費でございますが、先に特別会計を含む全職員の状況を報告いたしますと、令和5年度末の退職者が3人、採用職員は9人の予定となりまして、全職員数は、フルタイム再任用職員2名、任期付職員2名を含めて170人と予定いたしております。

一般会計におきましては、平均年齢は39歳、平均給料月額が974円、上がっております。

人件費につきましては、6,500万円、4.5%の増でございます。

毎年増加を続けております扶助費につきましては、障害者支援費・自立支援給付費や保育実施負担金及び委託料の増などにより10.6%の増。

補助費等は、須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金や粕屋南部消防組合負担金、障害児等保育助成事業補助金の増のほか、法適化により下水道事業会計繰出金を今回、補助金で計上していることなどにより39.5%の増となっております。

次に、普通建設事業費でございますが、中部防災センター建設工事に4億5,000万円、須恵中学校キュービクル改修工事6,000万円、第一小学校下水道接続工事4,936万円、第三小学校校舎増築工事設計業務委託1,385万円など、国庫補助や交付税措置がある起債を活用し、安心・安全のまちづくり、生活環境の維持・向上を図ってまいります。

投資及び出資金でございますが、下水道特別会計繰出金として3億円を計上しておりますので、2億9,100万円の増でございます。

繰出金でございますが、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の繰出金が、法適化により、補助費で計上しているため、合わせて2億9,300万円、20.5%の減でございます。

以上、令和6年度の一般会計当初予算の報告でございますが、須恵町の財政状況は、義務的経費の増加や物価高騰などにより、財政需要は今後も増加し、厳しい状況は続く見込みでございますが、必要とされる施策や事業につきましては、積極的に取り組んだ予算編成ができたものと思っております。

また、今後の事業予定でございますが、クリーンパークわかすぎ、次期ごみ処理施設整備につきましては、本年度2月の組合議会において工事契約に係る議案が可決、契約締結とされました。

4月から準備に入り、来年度から本格的工事に入り、令和10年度から本格稼働の予定で今から推進してまいります。

これに伴います建設及び運営に係る須恵町の負担金の額は、毎年6億円から7億円となる見込

みでございます。また、し尿処理施設「酒水園」につきましても、次期し尿処理施設整備基本構想策定に着手することになっておりますので、構成予定の近隣町との協議をこれから進めていくこととなりますが、今後、一部事務組合負担金のさらなる増加が見込まれます。これらの負担金の増加に対応するために、事業の適正検証によるコスト削減や、事業の選別、また、ふるさと納税のさらなる強化推進が必要となってまいります。

中長期財政計画の見直しを適時に行い、計画的かつ効率的な財政運営を図ってまいりたいと考えております。

今後も、安全で安心な住みよいまちづくりを目指し、健全な財政運営に努めてまいり所存でございますので、どうか議員各位皆様の御理解御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和6年度国民健康保険特別会計当初予算について

次に、令和6年度国民健康保険特別会計当初予算でございます。

予算総額は29億7,400万円、前年度と比較いたしまして0.5%、金額で1,500万円の減額となっております。

須恵町の国民健康保険の被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により減少傾向が加速し、令和5年度より約300人減少して5,300人ほどと見込んで予算編成を行っております。

歳出でございます。まず、保険給付費ですが、被保険者が減少する一方、高齢化の進展、医療技術の高度化等により、1人当たり医療額は増加している状況を考慮し、対前年度比2,295万円増加して、21億7,354万円としております。

次に、医療給付費等の見込みで県から示されます国民健康保険事業費納付金は、対前年度比3,380万円減の7億3,815万円を予算計上しております。保険給付費の実績と被保険者数及び保険給付費の推計により県から示された額でございます。

歳入におきましては、国民健康保険税は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等による被保険者数の減少に伴い、対前年度比5,000万円の減額となりました。

一方、保険給付費に必要な費用を県が市町村に支払う保険給付費等交付金は、1人当たり医療費の増加により、対前年度比2,377万円増の22億2,000万円を計上いたしております。

今後も、被保険者の皆様の健康保持増進のため、関係機関との連携強化を図りながら、生活習慣病予防や重症化予防のための効果的な保健事業を実施し、医療費適正化と国民健康保険事業の適正運営に努めてまいりますので、今後とも議員各位の変わらぬ御支援と御指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

令和6年度水道事業会計及び下水道事業会計当初予算について

次に、令和6年度水道事業会計及び下水道事業会計当初予算についてでございます。

令和6年度水道事業会計予算についてです。

まず、収益的収支です。収入額は6億7,570万7,000円で、対前年度比3.7%、金額にして2,441万円の増です。給水収益は、町の人口の伸びに比例して増加傾向となっております。支出額は6億3,126万4,000円で、対前年度比8.6%、金額にして4,988万5,000円の増です。

今年度は、隔年で実施しております浄水場の新砂入替業務に加え、佐谷浄水場の中央監視装置システムの更新を予定いたしております。

令和6年度の収支は、2,126万5,000円の利益剰余金が見込まれます。

次に、資本的収支です。

収入額は1,550万円で、対前年度比70.8%、金額にして3,750万円の減でございます。これは下水道工事に伴う工事負担金の減によるものでございます。

支出額は、2億2,547万9,000円で、対前年度比23.5%、金額にして6,929万5,000円の減です。これは主に、下水道工事に伴う工事請負費の減によるものでございます。

今後も水源の汚染防止を図り、良質な水を安定的に供給できるよう努めてまいります。

続きまして、令和6年度下水道事業会計予算についてでございます。

これまで、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計で予算を執行してまいりましたが、令和6年度より、予算上は2会計を統合し、下水道事業会計として公営企業会計に移行いたします。これにより収支の状況を明確にし、経営の健全化、効率化を推進してまいります。

それでは、予算についてです。

まず、収益的収支です。収入額は、12億2,202万8,000円、支出額は8億980万5,000円です。

次に、資本的収支です。収入額は、4億9,627万5,000円、支出額は8億2,236万3,000円です。下水道事業会計に関しましては、まだ管路の整備が完成しておらず、完成までには、まだ一定の費用や期間を要しますが、国の補助金等を最大限に活用しつつ、一刻も早い事業完成を目指してまいります。

県道筑紫野古賀線須恵中央交差点の改良に伴う周辺整備について

次に、県道筑紫野古賀線、須恵中央交差点の改良に伴う周辺整備についてでございます。

現在、福岡県において、県道筑紫野古賀線の4車線化が進められております。

これに伴う県道拡幅に伴う須恵中央交差点の改良につきましては、須恵中央駅前の慢性的な交通渋滞の緩和と地域住民の交通環境の改善を目指し、令和4年1月1日に本工事の着工がなされたところでございますが、本年度完成の予定で進めてまいっております。

須恵中央交差点における車両の交通に関しましては、筑紫野古賀線には、右折レーン、直進

レーン、左折レーンの3車線が双方に、須恵中央駅から役場方面に向かって県道志免須恵線には、右折レーン、直進レーン、左折レーンの3車線が整備されます。

これらの道路工事が完成することにより、長年の懸案事項であります須恵中央交差点付近の交通環境の改善が着実に前進したわけですが、今後なお一層の交通渋滞の緩和を推進するため、次の段階として、JR汐井掛踏切を改良する必要があります。

このたび令和6年1月に、JR汐井掛駅踏切が、改良すべき踏切として国土交通大臣の指定を受けたことにより、事業化に向けて進捗が図られることになりました。今後は、早期の事業化に向け、関係各所との協議を進めてまいります。

JR汐井掛踏切の改良につきましては、交通渋滞の緩和のみならず、JR須恵中央駅および周辺地域の利便性向上にも資するものであり、将来の須恵町にとって非常に重要な事業であると認識しておりますので、町民皆様の御理解、御協力のほど、よろしくお願いいたします。

令和6年能登半島地震トイレトレーラー災害派遣について

次に、令和6年度能登半島地震トイレトレーラー災害派遣についてでございます。

元旦に発生しました能登半島地震におきまして、まずもって、お亡くなりになられました方の御冥福をお祈り申し上げますとともに、辛い毎日を送られていらっしゃる御家族、被災者の皆さんに、お悔やみとお見舞いを申し上げます。

現在も、非常に厳しい状況が続いておられることと思います。一日も早い復旧と皆様の日常に笑顔が戻りますことを心よりお祈り申し上げます。

さて、須恵町では、この地震を受け、篠栗町と合同でトイレトレーラー派遣を早い段階で決定いたしました。被災地が積雪ということもあり、冬仕様のタイヤ等の整備に若干時間を要しましたが、1月10日に4名の職員をトイレトレーラーとともに派遣いたしました。

派遣先は、石川県輪島市にあります東陽中学校で、1月12日の15時に無事にトイレトレーラーを設置完了しております。

現在、トイレトレーラーは、避難者はもちろんのこと、消防や自衛隊など被災地支援の方々も使用されているとのことでございます。

帰庁しました職員の報告によりますと、現地は、多くの家屋が倒壊し、道路は陥没やクラック、マンホールは隆起しているほか、至るところで土砂災害が発生しており、命の危険を感じたとのこと。4名の職員には、町の代表として被災地支援に従事していただいたことに対し、この場を借りて、心より感謝と御礼を申し上げます。

4人の職員には、災害支援という急遽現地へ行ってもらいましたが、災害は、いつ発生するか分からないことから、今回の派遣での経験を町で共有し、今後の災害対策に生かしていきたいと考えております。

災害派遣活動の詳細につきましては、全員協議会において報告をさせていただきます。

「ひとり親家庭等子育て応援食材支給事業」について

次に、「ひとり親家庭等子育て応援食材支給事業」でございます。

昨今の物価高騰による食品や光熱費の値上げが、生活困窮世帯にとって一層負担となっております。家計が圧迫されたことで、子どものいる困窮世帯の状況は、ますます深刻化してまいっております。

このため、ひとり親家庭等子育て応援食材支給事業にて低所得のひとり親家庭に対し、定期的に食材の支給を行い、生活の支援をすることで、子どもの健やかな成長を支えるものであります。

簡単に言い換えますと、お家で晩御飯、1週間に1回、必ず親子でご飯を食べるという制度でございます。

支給対象は、令和6年4月の児童扶養手当を受給しているひとり親家庭世帯で、令和5年度の所得がない世帯を対象とし、50世帯200人程度を見込んでおります。

支給食材は、材料とレシピが一緒になった「ミールキット」と呼ばれるものを7月から3月まで週1回宅配してまいります。

親子のコミュニケーションが取れている子どもは情緒が安定し、成長できると言われております。今回の事業を通して、一緒に食卓を囲んだり、あるいは一緒に調理をする機会を増やすことで、親子のコミュニケーションを、さらに深めていただければと考えております。

戸籍法の一部を改正する法律の施行について

最後に、戸籍法の一部を改正する法律の施行についてでございます。

令和6年3月1日から、国の戸籍データを全国の自治体が利用可能になる、戸籍法の一部改正する法律が施行され、戸籍証明書を用いた手続が大変便利になってまいります。

まず、戸籍謄本等の広域交付が3月1日から始まります。本籍地以外の市区町村の窓口でも、戸籍謄本・除籍謄本等を請求できるようになります。本籍地が遠くにある方でも、お住まいや勤務先の最寄りの市区町村の窓口で請求できます。同じく3月1日から戸籍の届出時における戸籍証明書等の添付が省略できるようになってまいります。

本籍地ではない市区町村の窓口に戸籍の届出を行う場合でも、提出先の市区町村の職員が本籍地の戸籍を確認することができるようになりますので、戸籍届出時の戸籍証明書等の添付が、原則不要となってまいります。

それから、夏以降に開始予定の新たなサービスとして、各種の社会保障手続で、マイナンバーカード制度を利用して戸籍謄抄本の提出を省略することができます。例えば、児童扶養手当認定手続において、申請書と併せて申請人等のマイナンバーカードを申請先の行政機関に提示することにより、申請先の行政機関が戸籍関係情報を確認することができるようになりますので、戸籍

証明書等の添付が不要となっております。

それから、オンライン上で行政手続をする際に、利用可能な戸籍の証明書として、新たに戸籍電子証明書が発行されます。パスポートの発給申請においては、申請書と併せて戸籍電子証明書提供用識別符号を申請先の行政機関に提示することにより、申請先の行政機関が戸籍電子証明書を確認することができるようになりますので、戸籍証明書等の添付が不要となり、オンラインで手続が完結されます。

行政手続が住民の皆様の負担を軽減し、利便性を高める制度改良でございますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上7件申し上げましたが、これから1年間通して、町民に寄り添った行政施策を展開してまいりますので、議員各位のこれからの御支援御協力、よろしく願いいたします。

○議長（松山 力弥） これより町長の諸報告に対する質疑に入りますが、議案に関係のある事項につきましては、提案のときに併せて質疑をお願いします。

町長の諸報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。

日程第4. 議会報告

○議長（松山 力弥） 日程第4、これより議会報告に入ります。

まず、閉会中に須恵町外二ヶ町清掃施設組合議会が開催されておりますので、組合議員の報告を求めます。5番、男澤一夫君。

○議員（5番 男澤 一夫） 令和5年12月18日に行われました令和5年第5回須恵町外二ヶ町清掃施設組合議会臨時会及び令和6年2月7日に行われました令和6年第1回須恵町外二ヶ町清掃施設組合議会定例会について御報告いたします。

それぞれの議事日程につきましては、お手元の資料のとおりとなっております。

令和5年第5回臨時会について、日程第3、議案第15号須恵町外二ヶ町清掃施設組合一般会計補正予算（第3号）については、継続費と債務負担行為の変更であります。

ごみ処理施設建設事業における継続費の補正については、5,500万円の増額で、総額254億9,767万1,000円となっております。

ごみ処理施設建設運営業務委託における債務負担行為の補正については、28億6,000万円の減額で、令和10年度から令和29年度までの20年間の限度額133億1,000万円となっており、全員賛成で可決しております。

次に、令和6年第1回定例会について、日程第3、組合長の諸報告については、し尿処理施設「酒水園」につきましては、放流水は安定した水質が維持されております。

令和4年11月から令和5年10月までの1年間に、9,828キロリットルのし尿処理がな

され、各工程の処理機能もおおむね支障のない状況で順調に稼働しておるとのことですが、どの工程においても、機械等の耐用年数が経過しているため、今後も状況に応じた対策・修繕を行いながら延命化に努めていくとのことです。

また、汚泥再生処理センター新酒水園（仮称）新設事業といたしまして、次期し尿処理施設整備基本構想策定を始めるとの報告があっております。

次に、ごみ処理施設「クリンパークわかすぎの運営・管理」につきましては、RDF施設及びリサイクルプラザ、両施設とも順調に稼働しているとの報告です。

RDF施設におきましては、令和4年11月から令和5年10月までの1年間に、4万2,817トンの可燃ごみを処理し、約2万3,500トンのRDFを、大牟田リサイクル発電所へ搬出したということであります。

RDF施設も22年目となり老朽化が進んでおりますが、点検、維持補修を繰り返しながら処理を行っているとのことです。

また、リサイクルプラザにおきましては、同期間に2,871トンの不燃・資源ごみが処理されたとの報告があっております。

「大牟田リサイクル発電事業」につきましては、令和5年度より民間会社が事業を承継しております。RDF処理委託料の単価は、令和9年度まで1トン当たり1万3,000円、年間2万6,500トン搬出する計画であるとの報告があっております。

日程第4、議案については4件、報告は1件上程されております。

議案第1号工事請負契約の変更について、次期ごみ処理施設建設に伴う造成及び整備工事について、請負金を2億1,891万2,860円増額し、15億8,786万2,860円、工期が、令和5年3月29日から令和6年10月31日までの延長を、全員賛成で可決しております。

議案第2号工事請負契約の締結について、次期ごみ処理施設整備・運営事業につきまして、工事名、次期ごみ処理施設整備・運営事業建設工事、契約方法、総合評価一般競争入札、請負金、253億円、請負者、神鋼・大豊・松尾・梓特定建設工事共同企業体、企業体代表者、兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号、株式会社神興環境ソリューション取締役社長佐藤幹雄、契約保証の方法、契約保証金25億3,000万円、条件、工期は、令和6年2月7日から令和10年3月31日まで。

総合評価一般競争入札については、公共工事の品質確保を目的として、入札価格だけでなく、技術提案や施工実績等を総合的に評価して、発注者にとって最も有利なものを落札者とする方式であります。

学識経験者2名を含む9名の委員による事業者選定委員会において、評価方法等の協議を行い、応募者から提出された技術提案書・プレゼンテーション等により、提案内容の評価を行い、最優

秀提案者が選定されました。

次期ごみ処理施設建設工事の契約締結については、全員賛成で可決しております。

議案第3号令和5年度須恵町外二ヶ町清掃施設組合一般会計補正予算（第4号）について、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億4,771万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ24億7,803万6,000円とするものです。

須恵町負担金につきましては、8,430万1,000円の減額となっております。

歳出は、議会費で旅費の減額、一般管理費で旅費及び委託料の減額、し尿処理施設関係で、報酬等の減額、需用費の燃料費や光熱水費の減額、ごみ処理施設関係で需用費の燃料費や光熱水費の減額、負担金補助及び交付金の減額、リサイクル施設関係で需用費の燃料費や光熱水費の減額、負担金補助及び交付金の減額、次期ごみ処理施設関係で委託料の減額などが主なものとなっております。全員賛成で可決しております。

議案第4号令和6年度須恵町外二ヶ町清掃施設組合一般会計予算です。

歳入歳出予算の総額は、それぞれ32億2,199万5,000円で、前年度比1億950万円の増で、約3.5%の増額となっております。

須恵町負担の分担金として、5億4,388万2,000円となっており、前年度比6,684万7,000円の増額で、14.01%の増となっております。

主な増額要因でございますが、次期ごみ処理施設整備事業において、建設工事費や電力系統連系工事費負担金が計上されたことによります。全員賛成で可決しております。

報告第1号委託契約締結の報告について、委託業務名、次期ごみ処理施設整備・運営事業運営業務、契約方法、総合評価一般競争入札、請負金133億1,000万円、請負者、株式会社わかすぎ環境サービス、福岡県糟屋郡篠栗町中央4丁目16番32号3号室、代表取締役高橋伸也、契約保証の方法、契約保証金13億3,100万円、条件、期間は、令和6年2月7日から令和30年3月31日まで。

議案第2号の工事請負契約の締結に付随する委託契約締結の報告を受けております。

詳細につきましては、議員控室に資料を置いておりますので、御参照ください。

以上で、須恵町外二ヶ町清掃施設組合議会報告を終わります。

○議長（松山 力弥） 次に、北筑昇華苑組合議会の報告を求めます。3番、白水春夫君。

○議員（3番 白水 春夫） 北筑昇華苑組合議会の議会報告を行います。

令和6年2月2日に古賀市役所会議室において、第1回定例会が開催されました。

議事日程につきましては、お手元の資料のとおりとなっております。

日程第4、第1号議案令和5年度北筑昇華苑組合会計補正予算（第2号）については、歳入歳出の予算の総額にそれぞれ5,944万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ

3億5,943万2,000円とするもので、全員賛成で可決されました。

日程第5、第2号議案令和6年度北筑昇華苑組合会計予算については、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億3,135万9,000円と定めるもので、前年度予算比4,204万9,000円の増で、主な要因は、歳入においては、斎場使用料の増、また歳出では、葬祭場管理費の火葬炉補修工事などによるもので、全員賛成で可決されました。

また、定例会終了後、全員協議会が開催され、北筑昇華苑組合議会の会議規則の制定について協議され、次回の定例会にて提案、審議をすることで全員賛成で承認されました。

なお、詳細につきましては、議員控室に置いてありますので御参照ください。

以上、北筑昇華苑組合議会報告を終わります。

○議長（松山 力弥） 次に、粕屋南部消防組合議会の報告を求めます。6番、稲永辰己君。

○議員（6番 稲永 辰己） 令和6年2月19日月曜日に行われました令和6年第1回（2月）粕屋南部消防組合議会定例会について御報告いたします。

議事日程については、お手元の資料のとおりでございます。

日程第4、議案第1号粕屋南部消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法の一部を改正する法律の改正により、令和6年度から会計年度任用職員について勤勉手当の支給が法律上可能となることに伴い、所要の改正を行うもので、全員賛成で可決しました。

日程第5、議案第2号粕屋南部消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、地方自治法の一部を改正する法律の改正により、令和6年度から会計年度任用職員について勤勉手当の支給が法律上可能となることに伴い、所要の改正を行うもので、全員賛成で可決しました。

日程第6、議案第3号粕屋南部消防組合手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に定められた手数料の標準額については、地方分権推進計画に基づき、定期的に見直しが行われているところであり、今般、手数料の標準額の見直しが行われたため改正を行うもので、全員賛成で可決しました。

日程第7、議案第4号令和5年度粕屋南部消防組合一般会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,472万円を減額し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ23億3,269万8,000円とするもので、主なものは、分担金及び負担金の減で、全体で3,246万3,000円を減額、須恵町は481万7,000円の減額となっており、全員賛成で可決しました。

日程第8、議案第5号令和5年度粕屋南部消防組合粕屋中南部休日診療所事業特別会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,012万6,000円を

追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ7,039万円とするもので、令和5年度末の決算見込みにより増額となっており、全員賛成で可決しました。

日程第9、議案第6号令和6年度粕屋南部消防組合一般会計予算（案）については、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ25億4,833万6,000円と定めるもので、前年度に比べ2億91万8,000円の増となっており、分担金及び負担金は、全体で22億4,158万6,000円、須恵町は3億3,267万7,000円で、全員賛成で可決しました。

日程第10、議案第7号令和6年度粕屋南部消防組合粕屋中南部休日診療所事業特別会計予算（案）については、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ6,119万6,000円と定めるもので、前年と比べ、1,093万2,000円の増となっており、分担金及び負担金は、全体で2,044万9,000円、須恵町は303万4,000円で、全員賛成で可決しました。

なお、須恵町の令和5年火災、救助、救急状況は、火災5件、前年比9件減、救助17件、前年比4件増、救急1,585件、前年比162件増となっています。

詳細につきましては、議員控室に資料を置いておりますので、御参照いただきますようよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、令和6年第1回（2月）粕屋南部消防組合議会定例会についての報告を終わります。

○議長（松山 力弥） 次に、糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合議会の報告を求めます。7番、川口満浩君。

○議員（7番 川口 満浩） 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合において、令和6年2月28日、第1回定例会が開催されましたので報告いたします。

議事日程については、お手元の資料のとおりでございます。

議案第1号令和6年度糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合一般会計予算については、歳入歳出予算の総額をそれぞれ7,415万4,000円と定めるもので、前年度予算額と比べ、3,024万7,000円の減となっています。

増額の要因として、総務費の人件費で、会計年度任用職員の勤勉手当に係る費用、備品購入費で、公会計システムの機器更新に要する費用、減額の大きな要因として、林業総務費で、林業整備の委託費用、道路維持費で林道作業道補修工事の工事請負費によるものとなっており、全員賛成で可決いたしました。

なお、詳細につきましては、議員控室に置いてありますので、御参照いただきますようよろしくお願いいたします。

以上、糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合議会報告を終わります。

○議長（松山 力弥） そのほか、閉会中の活動につきましては、事前に資料を配付しております

ので報告を省略します。

議会報告は終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。

これより議事に入りますが、一括議題についてお諮りします。

議案第12号及び議案第13号の2議案、議案第16号から議案第20号までの5議案は、それぞれ関連議案でありますので、一括議題とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、一括議題とすることに決定しました。

日程第5. 議案第2号

○議長（松山 力弥） 日程第5、議案第2号須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。平山地域振興課長。

○地域振興課長（平山 幸治） それでは、議案第2号須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について、須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について別紙のとおり提出する。

提案理由として、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が令和5年6月14日に公布され、令和5年12月13日から施行されたことに伴い、当該条例を制定する必要が生じたので提案するものでございます。

内容といたしましては、上位法の改正に合わせ、法では明確ではない当町特有の長屋等に関する規定を定めるものでございます。

8ページをお願いいたします。最後のページです。

附則第1条で、この条例は公布の日から施行する。第2条で、これまでの空地等の環境保全に関する条例は廃止するとしております。

以上、御審議方、よろしく願いいたします。

○議長（松山 力弥） 誠に申し訳ありません。空家空地等の間違いでございます。すみません。

提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第2号を総務建設産業委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第2号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第6. 議案第3号

○議長（松山 力弥） 日程第6、議案第3号須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

提案理由の説明を求めます。稲岡子育て支援課長。

○子育て支援課長（稲岡慎太郎） 議案第3号の1ページをお願いいたします。

須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてでございます。

須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について提案するものでございます。

提案理由といたしまして、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が、令和4年6月22日に公布され、令和5年4月1日から施行されたことに伴い、当該条例の一部を改正する必要があるため、提案するものでございます。

2ページをお願いいたします。

今回の改正につきましては、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備により、引用する法律に項ずれが出たことによる改正と、その他所要の改正を行うものでございます。

3ページをお願いいたします。

附則で、この条例は、公布の日から施行する。としております。

以上、よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑なしと認めます。よって、議案第3号を、文教厚生委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第3号を文教厚生委員会に付託します。

日程第7. 議案第4号

○議長（松山 力弥） 日程第7、議案第4号町道路線の認定、変更及び廃止についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。世利都市整備課長。

○都市整備課長（世利 昌信） おはようございます。それでは、1ページ目をお願いいたします。

議案第4号町道路線の認定、変更及び廃止についてでございます。

道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により、別紙町道路線を認定、変更及び廃止したいので、本議会の議決を求めるものでございます。

提案理由は、町道路線網の整備を図るため、町道路線の認定、変更及び廃止の必要が生じたので提案するものでございます。

今回、路線の認定は3路線、変更、廃止は、それぞれ1路線でございます。

2ページをお願いします。認定路線でございます。

図面番号1、路線番号その他の町道716号。路線名、大塚13号線。起点、植木字大塚229番2地先から、終点、同じく207番2地先まで。延長37.8メートル、最大幅員6.9メートル、最小幅員3.4メートル、ほか2路線の認定について記載をしております。

これらは、町が整備改良した道路、また、民間開発工事の宅地分譲等において、公衆用道路として寄附を受けた道路について、一般公共道路として新規認定を行うものでございます。

3ページをお願いします。変更路線でございます。

図面番号4、路線番号その他の町道448号。路線名、甲植木駅組4号線。終点を、植木字上小川原657番2地先から、同じく656番3地先へ、延長を52.4メートルから102.3メートルへ変更するものです。

4ページをお願いします。廃止路線でございます。

図面番号5、路線番号その他町道485号。路線名、植木・粕屋線。起点、植木字大間1432番9地先から、終点、同じく1432番1地先まで、延長113.6メートル、最大幅員22.3メートル、最小幅員21.3メートル。これは、一般公共道路として供用する必要がなくなったため廃止するものでございます。

これらの路線図を、5ページから9ページに添付しております。

以上、御審議方、よろしくお願ひいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、議案第4号を総務建設産業委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第4号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第8. 議案第5号

○議長（松山 力弥） 日程第8、議案第5号令和5年度須恵町一般会計補正予算（第8号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 議案書の1ページをお願いします。

議案第5号令和5年度須恵町一般会計補正予算（第8号）についてでございます。

地方自治法第218条第1項の規定により別冊のとおり提出するので、本議会の議決を求めるものでございます。

内容につきましては、令和5年度歳入歳出補正予算書で説明をいたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8億4,629万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を120億7,737万2,000円とするものです。

第2項、歳入歳出の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の金額は、第1表、歳入歳出予算補正による。

第2条で、地方債の変更は、第2表、地方債補正による。

第3条で、繰越明許費の追加は、第3表、繰越明許費補正によるとしています。

補正予算書の2ページをお願いします。まず、歳入からです。

年度末の補正でございますので、町税、国県補助金、町債など決定額、あるいは見込みで増減補正を全体的に計上しております。

主なものを申し上げます。

1款1項町民税は、決算見込みにより8,200万円、2項固定産税は6,400万円、4項町たばこ税は600万円の増額補正をしております。

10款1項地方交付税は、普通交付税決定額に合わせまして1億9,337万6,000円を増額補正しております。

14款1項国庫負担金は、決定額により減額補正、2項国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の決定額などにより増額補正、15款1項県負担金及び2項県補助金は、決定額により減額補正をしております。

17款1項寄附金は、主にふるさと応援寄附金の決算見込みにより4億4,999万8,000円の減額補正。

3ページをお願いします。

18款1項繰入金は、財政調整基金繰入金6億4,424万4,000円の減額補正をしています。

20款3項雑入は、新市町村振興宝くじ交付金や前年度後期高齢者医療療養給付費負担金精算金などで1,227万6,000円の増額補正。

21款1項町債は、契約額の決定などにより4,043万2,000円の減額補正です。

続いて4ページ、歳出です。

歳出につきましては、各費目ともに決算見込みにより増減額補正を行っております。主なものを申し上げます。

2款1項総務管理費4億912万円の減額は、ふるさと応援寄附金事業及びふるさと応援寄附金積立金の減額のほかに、各費目の決算見込みにより増減補正をしております。

3款2項児童福祉費4,271万7,000円の減額は、児童手当や子育て世帯生活支援特別給付金事業の決算見込みなどによる減額補正です。

4款1項保健衛生費9,203万2,000円の減額は、予防接種事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などが減額補正です。

4款2項清掃費は、須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金の減などで、1億5,474万6,000円の減額補正です。

6款1項農業費は、堆肥センター管理運営事業の減などで、1,444万4,000円の減額補正です。

9款1項消防費は、粕屋南部消防組合負担金、新型コロナウイルス対策事業などの決算見込みにより、1,233万7,000円の減額補正。5ページをお願いします。

10款1項教育総務費は、パートタイム会計年度任用職員報酬などが、決算見込みにより1,691万1,000円の減額補正です。

6ページをお願いいたします。

第2表地方債補正、変更が10件で、全て限度額の変更です。起債方法、利率、償還方法の変更はございません。

7ページをお願いします。

第3表繰越明許費補正、追加が4件で、合計1億2,775万9,000円を次年度へ繰り越すものです。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第5号を、議長を除く12人で構成する予算審査特別委員会を設置し、付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。予算審査特別委員会に付託します。

なお、正副委員長については、調整ができておりますので御報告します。委員長に田ノ上真君、副委員長に猪谷繁幸君であります。

ここでお諮りします。暫時休憩をしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、暫時休憩をいたします。再開を11時15分といたします。休憩に入ります。

午前11時02分休憩

午前11時14分再開

○議長（松山 力弥） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第9. 議案第6号

○議長（松山 力弥） 日程第9、議案第6号令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。百田住民課長。

○住民課長（百田 敦） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第6号令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）についてでございます。地方自治法第218条第1項の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものでございます。内容につきましては、別冊の令和5年度歳入歳出補正予算書で説明いたします。補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額からそれぞれ2万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ30億1,736万円とするものです。第2項で款項の区分及び金額は、次のページの第1表、歳入歳出予算補正によるとしています。

2ページをお願いいたします。

まず歳入です。1款1項国民健康保険税3,486万円の減額は、被保険者数の減少に伴う決算見込みによるものです。

2款1項手数料10万円の減額も、決算見込みによるものです。

3款1項国庫補助金7,000円の増額は、マイナンバーカードの健康保険証一体化広報に係るものです。

4款1項県補助金94万4,000円の増額は、特別交付金の交付決定通知による増額によるものです。

5款1項他会計繰入金2,727万7,000円の増額は、その他一般会計繰入金の増額によるものです。

6 款 1 項繰越金 7 1 4 万 2, 0 0 0 円の増額は、前年度の繰越金です。

7 款 1 項延滞金加算金及び過料 1 0 万円の減額は、国税滞納延滞金の収入済額により補正をしております。3 項雑入 3 3 万円の減額は、一般被保険者第三者納付金と一般被保険者返納金の決算見込みによる減額です。

続いて、3 ページをお願いいたします。歳出です。

1 款 1 項総務管理費 5 万 5, 0 0 0 円の減額は、人件費の決算見込みによる減額です。

6 款 1 項保険事業費 1 万 5, 0 0 0 円の減額は、人件費の決算見込みによる減額、2 項特定健康診査事業費 5 万円の増額は、通信運搬費の決算見込みによる増額です。

以上でございます。御審議方よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第 6 号を文教厚生委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第 6 号を文教厚生委員会に付託します。

日程第 1 0 . 議案第 7 号

○議長（松山 力弥） 日程第 1 0、議案第 7 号令和 5 年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。百田住民課長。

○住民課長（百田 敦） 議案第 7 号令和 5 年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）についてでございます。

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものでございます。内容につきましては、別冊の令和 5 年度歳入歳出補正予算書で説明いたします。

補正予算書の 1 ページをお願いいたします。

令和 5 年度須恵町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第 1 条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ 3, 4 0 1 万 9, 0 0 0 円を追加し、歳入歳出予算の総額を 4 億 5, 9 0 0 万円とするものです。第 2 項で款項の区分及び金額は、次のページの第 1 表、歳入歳出予算補正によるとしています。

2 ページをお願いいたします。歳入です。

1 款 1 項後期高齢者医療保険料 7 4 7 万 3, 0 0 0 円の増額は、令和 6 年 1 月末の調定額及び収納率により算定しました決算見込みによる補正です。

3款1項繰入金77万3,000円の減額は、基盤安定繰入金の確定によるものです。

4款1項繰越金2,707万5,000円の増額は、前年度の保険料繰越金1,824万1,000円を含めた補正です。

5款4項雑入24万4,000円の増額は、前年度事務費負担金の返還金です。

続きまして歳出です。3ページをお願いいたします。

1款1項総務管理費20万8,000円の減額は、決算見込みによるものです。

2款1項後期高齢者医療広域連合納付金3,422万7,000円の増額は、歳入予算の保険料、前年度保険料繰越金などの合計で、福岡県後期高齢者医療広域連合へ納付します負担金の補正となります。

以上でございます。御審議方、よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第7号を文教厚生委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第7号を文教厚生委員会に付託します。

日程第11．議案第8号

○議長（松山 力弥） 日程第11、議案第8号令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。岩崎上下水道事業担当課長。

○上下水道課事業担当課長（岩崎 勝） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第8号令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）についてでございます。

地方自治法第218条第1項の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものです。内容につきましては、補正予算書で説明いたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額からそれぞれ7,916万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億179万円とするものです。第2項で款項の区分及び金額は、第1表、歳入歳出予算補正によるとしています。

地方債の補正、第2条、地方債の変更は、第2表、地方債補正によるとしています。

2ページをお願いいたします。

第1表、歳入歳出予算補正、歳入です。

1款1項負担金、補正額1,393万8,000円の増額補正は、受益者負担金の決算見込みによる増額です。

3款1項国庫補助金、補正額1,340万円の減額補正は、交付額の確定による減額です。

4款1項財産運用収入、補正額3万5,000円の増額補正は、基金利子の決算見込みによる増額です。

6款1項繰越金、補正額693万4,000円の増額補正は、前年度繰越額の確定による増額です。

7款4項雑入192万5,000円の増額補正は、多々良川流域下水道維持管理負担金返還金の増額です。

8款1項町債8,860万円の減額補正は、下水道事業債の工事量の減に伴う減額です。

3ページをお願いいたします。歳出です。

1款1項総務管理費429万6,000円の増額補正は、委託料等の決算見込みによる減額分と下水道施設整備基金積立金の増額分の差引きによる増額です。

2款1項下水道事業費8,318万5,000円の減額補正は、工事請負費等の決算見込みによる減額です。

3款1項公債費27万9,000円の減額補正は、町債の借入額変更等による減額です。

4ページをお願いいたします。

第2表、地方債補正です。

1、変更、起債の目的、下水道事業債、多々良川流域下水道建設費負担金分、限度額3,560万円を2,850万円に変更、これは多々良川流域下水道建設費の確定による減額です。多々良川流域関連公共下水道分、限度額2億1,870万円を1億3,870万円に変更、これは町の工事料の減による減額です。公営企業会計適用債、限度額360万円を210万円に変更、これは対象事業の減による減額です。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第8号を、総務建設産業委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第8号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第12. 議案第9号

○議長（松山 力弥） 日程第12、議案第9号令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。岩崎上下水道事業担当課長。

○上下水道課事業担当課長（岩崎 勝） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第9号令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）についてでございます。

地方自治法第218条第1項の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものです。内容につきましては、補正予算書で説明いたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6,301万円とするものです。

第2項で、款項の区分及び金額は、第1表、歳入歳出予算補正によるとしています。

2ページをお願いいたします。

第1表、歳入歳出予算補正、歳入です。

3款1項他会計繰入金、補正額361万1,000円の減額補正は、一般会計繰入金の収支調整による減額です。

4款1項繰越金、補正額362万1,000円の増額補正は、前年度繰越額の確定による増額です。

3ページをお願いいたします。歳出です。

3款1項公債費、補正額1万円の増額補正は、町債の利率見直し等による増額です。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第9号を総務建設産業委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第9号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第13. 議案第10号

○議長（松山 力弥） 日程第13、議案第10号令和5年度須恵町水道事業会計補正予算（第2号）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。岩崎上下水道事業担当課長。

○上下水道課事業担当課長（岩崎 勝） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第10号令和5年度須恵町水道事業会計補正予算（第2号）についてでございます。

地方自治法第218条第1項の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものです。内容につきましては、補正予算書で説明いたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

第1条、令和5年度須恵町の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条、予算、第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正するものです。

収入、第1款第1項営業収益1,700万円の増額補正は、給水申込加入金の決算見込みによる増額です。

支出、第1款第1項営業費用793万4,000円の減額補正は、主に委託料、受水費の決算見込みによる減額です。

第3条、予算、第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正するものです。

収入、第1款第1項負担金3,020万円の減額補正は、水道管移設補償費の確定による減額です。

支出、第1款第1項改良費1億1,200万円の減額補正は、主に県道改良工事に伴う対象工事の減による減額です。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第10号を総務建設産業委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第10号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第14. 議案第11号

○議長（松山 力弥） 日程第14、議案第11号須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

提案理由の説明を求めます。百田住民課長。

○住民課長（百田 敦） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第11号須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例です。この条例について別紙のとおり提出するものです。

提案理由でございます。国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を確保することに伴い、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を改定し、国民健康保険特別会計の財源不足を補うため、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので提案するものです。

詳細につきましては、新旧対照表で説明いたします。

3ページをお願いいたします。

第8条、後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額を8,000円に改定し、第8条の2で、後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額を、世帯の区分に応じ、それぞれ記載の額のとおり改定を行うものです。

この税率改定に伴いまして、所得に応じて、被保険者均等割額、世帯別平等割額から税率、額を軽減する規定も改定となります。

第25条、国民健康保険税の減額です。

4ページをお願いいたします。

第1号、ウ及びエで、7割軽減世帯についての減額規定を改定しております。

5ページをお願いいたします。

第2号、ウ及びエで、5割軽減世帯についての減額規定を改定し、その下の第3号、ウ及びエでは、2割軽減世帯についての減額規定を改定しております。

6ページをお願いいたします。

第2項は、未就学児に係る後期高齢者支援均等課税額の被保険者均等割額の減額規定です。未就学時1人について減額する額を改定しております。

3ページにお戻りいただきまして、附則第1項で、この条例は令和6年4月1日から施行するとし、第2項で、この条例の規定は、令和6年度以降の国民健康保険税に適用し、令和5年度分までは従前の例によるとしております。

以上でございます。御審議方よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。――質疑なしと認めます。よって、議案第11号を文教厚生委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第11号を文教厚生委員会に付託します。

日程第 15. 議案第 12号

日程第 16. 議案第 13号

○議長（松山 力弥） 日程第 15、議案第 12号須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例、日程第 16、議案第 13号須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例、以上 2 議案を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。岩崎上下水道課事業担当課長。

○上下水道課事業担当課長（岩崎 勝） 議案書の 1 ページをお願いいたします。

議案第 12号須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例についてでございます。この条例について、別紙のとおり提出するものです。

提案理由としまして、水道法の一部改正が令和 6 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので提案するものです。

2 ページをお願いいたします。

改正の内容は、水道整備、管理行政の機能強化を目的に、水道法による権限が厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管されるため、所要の改正を行うものです。水道整備、管理行政のうち、水質または衛生に関する事務については環境省に、それ以外の事務を国土交通省に移管されるものです。

このため本条例の第 41 条第 2 項中、厚生労働省令を国土交通省令に改めるものです。

附則です。この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行するとしております。

以上でございます。

続きまして、議案第 13号について説明いたします。

議案書の 1 ページをお願いいたします。

議案第 13号須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例についてでございます。この条例について別紙のとおり提出するものです。

提案理由としまして、水道法の一部改正が、令和 6 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので提案するものです。

2 ページをお願いいたします。

改正の内容は、水道整備、管理行政の機能強化を目的に、水道法による権限が、厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管されるため、所要の改正を行うものです。

水道整備、管理行政のうち、水質または衛生に関する事務については環境省に、それ以外の事務を国土交通省に移管されるものです。このため本条例の第 4 条第 6 号中、「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改めるものです。

附則です。この条例は、令和6年4月1日から施行するとしております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、議案第12号及び議案第13号を総務建設産業委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第12号及び議案第13号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第17. 議案第14号

○議長（松山 力弥） 日程第17、議案第14号須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

提案理由の説明を求めます。権藤上水道課管理担当課長。

○上下水道課管理担当課長（権藤 武範） 議案第14号須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例についてでございます。

提案理由は、地方自治法の一部を改正する法律が、令和5年5月8日に公布され、令和6年4月1日等から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要が生じたので提案するものです。

今回の条例改正は、地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員への勤勉手当を支給することが可能となったことに伴い、フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の勤勉手当に関する規定を追加するものです。

附則といたしまして、この条例は令和6年4月1日から施行するとしております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、議案第14号を、総務建設産業委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第14号を総務建設産業委員会に付託します。

日程第18. 議案第15号

○議長（松山 力弥） 日程第18、議案第15号須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例

を廃止する条例の改正についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。百田住民課長。

○住民課長（百田 敦） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第15号須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例です。この条例について、別紙のとおり提出するものです。

提案理由でございます。限度額認定証、限度額適用標準負担額減額認定証等の普及により、診察費用に係る被保険者負担が軽減されたことに伴い、須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金を廃止するため、当該条例を廃止する必要性が生じたので提案するものでございます。

2ページの改め部分をお願いいたします。

須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例は廃止するものとします。

附則です。この条例は令和6年4月1日から施行するとしております。

以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第15号を文教厚生委員会に付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第15号を文教厚生委員会に付託します。

日程第19. 議案第16号

日程第20. 議案第17号

日程第21. 議案第18号

日程第22. 議案第19号

日程第23. 議案第20号

○議長（松山 力弥） 日程第19、議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出について、日程第20、議案第17号令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について、日程第21、議案第18号令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について、日程第22、議案第19号令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出について、日程第23、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出について、以上5議案を一括議題とします。

提案理由の説明を求めます。

まず、議案第16号について、諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 議案書の1ページをお願いします。

議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出についてでございます。

地方自治法第211条の規定により、一般会計予算を別冊のとおり提出するので、本議会の議決を求めるものでございます。内容につきましては、令和6年度一般会計歳入歳出予算書で説明をいたします。

予算書の5ページをお願いいたします。

令和6年度須恵町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算、第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ129億円と定める。前年度と比較しますと、11億1,000万円、9.4%の増となっております。

第2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第1表、歳入歳出予算による。地方債、第2条、地方債の起債目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、第2表、地方債による。

債務負担行為、第3条、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第3表、債務負担行為による。

一時借入金、第4条で、一時借入金の借入最高額を6億円と定める。

歳出予算の流用、第5条で、給料、職員手当等の人件費については、同一款内で流用できる旨を規定しております。

それでは、7ページの第1表、歳入歳出予算をお願いいたします。

歳入予算額の中から、構成比が大きいものから順に3つほど前年度と比較しながら申し上げます。

まず歳入予算で一番大きな割合を示します1款町税は33億6,564万6,000円、歳入全体の26.1%で、対前年度比7,495万9,000円、率で2.3%の増収を見込んでおります。

8ページをお願いします。

10款地方交付税は21億2,900万円、歳入全体の16.5%で、対前年度比1億200万円、率で5.0%の増となっております。これは子ども・子育てに係る政策や、地方公共団体の施設の光熱費の高騰に対するための経費、また、会計年度任用職員に係る給与改定及び期末手当支給への対応などにより、基準財政需要額が増となるため普通交付税の増額を見込んでおります。

14款国庫支出金は16億8,763万1,000円、歳入全体の13%で、障害関係国庫負担金や施設型給付費等国庫負担金の増により、対前年度比3,383万9,000円、率で2.0%の増となっております。

以上の町税、地方交付税、国庫支出金で、歳入予算の55.6%となります。

その他、対前年度比較で大きく増加しているところを申し上げます。

9款地方特例交付金1億7,300万円、対前年度比1億800万円、166.2%の増。

12款分担金及び負担金9,480万2,000円、対前年度比1,047万5,000円、12.4%の増。

15款県支出金10億4,714万8,000円、対前年度比7,807万4,000円、8.1%の増です。

18款繰入金11億5,453万5,000円、対前年度比4億9,452万9,000円、74.9%の増。

21款町債9億1,380万円、対前年度比3億1,380万円、率で52.3%の増です。

以上が主な収入でございますが、安定的な財政運営に必要な財源といわれます1款の町税から10款の地方交付税、いわゆる一般財源の割合は50.3%、2.5ポイント減少をしております。次に、10ページをお願いします。歳出です。

歳入と同様に、構成比が大きいものから順に4つほど前年度と比較しながら申し上げます。

まず、3款民生費は49億379万2,000円、歳出全体の38.0%となっています。対前年度比較は5億6,424万5,000円、13.0%の増です。障害者支援費自立支援給付費や保育士派遣業務委託料、保育実施負担金などが増となっています。

次に、2款総務費23億3,307万2,000円、歳出全体の18.1%、対前年度と比較しまして、4,180万6,000円、1.8%の減となります。令和5年度実施の庁舎エレベーター改修工事請負費や町制施行70周年記念事業業務委託料などが減、町有地維持管理委託料が8款土木費へ移動しておりますので減となっております。

その他、シティープロモーション推進業務委託料、標準化情報システム導入業務委託料などが増になっております。

次に、10款教育費13億8,938万6,000円、歳出全体の10.8%となっています。対前年度比較2億9,475万1,000円、17.5%の減、5年度実施の第一小学校長寿命化改良工事請負費やテニスコート人工芝張替工事請負費が減となっております。須恵中学校キュービクル改修工事や第一小学校公共下水道接続工事などが新規事業でございます。

次に、4款衛生費13億524万9,000円、歳出全体の10.1%、対前年度比較4,052万9,000円、3.0%の減です。新型コロナウイルスワクチン接種事業運営業務委託料などが減となっておりますが、須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金が増加しております。

次に、歳出予算を性質別で見て、構成比が大きいものを4つほど申し上げます。

まず物件費27億7,563万7,000円、歳出全体の21.5%となっております。保育士派遣業務委託料、帯状疱疹予防接種業務委託料、ひとり親家庭子育て応援食材支給事業実施委託料などが増加しています。対前年度と比較しまして、4,138万3,000円、1.5%の増額です。

次に、扶助費29億9,336万6,000円、歳出全体の23.2%となっています。子ども医療費、障害者支援費、自立支援給付費、自立支援医療給付費が増加しています。対前年度比較2億8,735万8,000円、10.6%の増額です。

次に、補助費等18億4,327万3,000円、歳出全体の14.3%となっています。須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金、粕屋南部消防組合負担金、下水道事業会計補助金が増加しています。対前年度比較5億2,238万5,000円、39.5%の増額です。

次に、人件費15億1,368万8,000円、歳出全体の11.7%となっています。6,466万7,000円、4.5%の増額です。

次に12ページ、第2表、地方債でございます。9件でございます。限度額の合計は9億1,380万円です。起債の方法は証書借入れ、利率は4.0%以内、償還の方法は記載のとおりです。

13ページをお願いします。第3表、債務負担行為は1件、限度額1,389万円、期間については記載のとおりでございます。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 次に、議案第17号及び議案第18号について、百田住民課長。

○住民課長（百田 敦） 議案書の1ページをお願いいたします。

議案第17号令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出についてでございます。

地方自治法第211条の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものです。内容につきましては、別冊の令和6年度特別会計歳入歳出予算書で説明いたします。

予算書の5ページをお願いいたします。

歳入歳出予算、第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ29億7,400万円と定める。第2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第1表、歳入歳出予算によるとしています。

歳入の主なものから説明いたします。7ページをお願いいたします。

1款1項国民健康保険税4億8,663万7,000円、対前年度との予算額比較で5,288万2,000円、9.8%の減です。令和6年度平均被保険者数見込数と令和5年中の所得により計上しております。

4款1項県補助金22億2,060万円、対前年度比較は1.1%の増です。保険給付費等県交付金で、町が行う保険給付に必要な費用を県が交付するものでございます。

5款1項他会計繰入金2億6,309万2,000円、対前年度比較5.6%の増でございます。被保険者数の減少に伴う保険税収入の減少により、その他一般会計繰入金が増加になっております。

続きまして、8ページ、9ページの歳出をお願いいたします。

主なものを申し上げます。

1款総務費2,456万円、対前年度比較0.3%の減です。人件費が主なものでございます。人事異動により人件費が減となっております。こちらは、健康保険に関する資格や給付管理のための事務費でございます。

2款保険給付費21億7,354万円、対前年度比較1.1%の増です。1項療養諸費、2項高額療養費が主なものでございます。被保険者数の減少に対し、1人当たりの医療費は増加傾向となっております。

3款国民健康保険事業費納付金7億3,815万3,000円、対前年度比較4.4%の減です。こちらは県全体の保険給付費について、国県費等の公費で賄われない部分を県内市町村で分かち合う制度で、それぞれの市町村の医療水準や所得水準、年齢構成等で算定された額を県へ納付するものでございます。

5款保険事業費3,413万1,000円、対前年度比較8.2%の減です。これは、いずれも生活習慣病を中心とした疾病予防と、医療費の伸びを抑制するための保険事業予算と、特定健康診査委託料及び受診率向上に向けた事業予算を計上しております。

国民健康保険特別会計は、以上でございます。

続けて、議案第18号でございます。

議案書の1ページをお願いいたします。

議案第18号令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出についてでございます。

地方自治法第211条の規定により、別冊のとおり提出し、本議会の議決を求めるものでございます。内容につきましては、別冊の令和6年度特別会計歳入歳出予算書で説明いたします。

予算書の55ページをお願いいたします。

歳入歳出予算、第1条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4億8,600万円と定める。第2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第1表、歳入歳出予算によるとしております。

57ページをお願いいたします。歳入です。

主なものを申し上げます。

1款1項後期高齢者医療保険料3億4,750万円、対前年度比較15.9%の増でございます。これは福岡県後期高齢者医療広域連合が算定しました額を計上しております。

3款1項他会計繰入金1億3,842万円、対前年度比較11.5%の増でございます。人件費を含む事務費に係ります繰入金と保険料軽減分に相当いたします保険基盤安定繰入金を計上しております。

次の58ページをお願いいたします。

歳出の主なものを申し上げます。

1款1項総務管理費963万9,000円、対前年度比較13.9%の増で、職員人件費が主なものでございます。

2款1項後期高齢者医療広域連合納付金4億7,446万6,000円、対前年度比較15.2%の増でございます。歳入の保険料、保険基盤安定繰入金などで収納したものを広域連合へ納付するものでございます。

以上、令和6年度後期高齢者医療特別会計の主な予算でございます。御審議方よろしくをお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 次に、議案第19号及び議案第20号についてでございますが、ちょうど昼食時間となりますが、引き続きこのまま会議を続けさせていただきます。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） はい。

議案第19号及び議案第20号について、権藤上下水道課管理担当課長。

○上下水道課管理担当課長（権藤 武範） 議案第19号令和6年度須恵町水道事業会計予算についてでございます。

予算書の3ページをお願いいたします。

第1条、令和6年度須恵町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量は次のとおりとする。

- 1、給水戸数、1万1,600戸、前年度比0.9%増の見込みです。
- 2、年間総給水量、278万2,000立方メートル、前年度比0.7%増の見込みです。
- 3、年間有収水量、265万9,000立方メートル、前年度比0.2%増の見込みです。
- 4、1日平均給水量、7,621立方メートル、前年度比0.6%増の見込みです。
- 5、建設改良事業費、1億4,354万4,000円、前年度比33%減の見込みです。

第3条、収益的収入及び支出予定額は次のとおりと定める。

収入、第1款水道事業収益、6億7,570万7,000円、前年度比3.7%の増、これは水道使用量の増によるものです。

支出、第1款水道事業費、6億3,126万4,000円、前年度比8.6%の増、これは主に新砂入替業務及び佐谷浄水場中央監視装置システム更新業務によるものです。

4ページをお願いいたします。

第4条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

収入、第1款資本的収入、1,550万円、前年度比70.8%の減、これは下水道工事に伴う

工事負担金の減によるものです。

支出、第1款資本的支出、2億2,547万9,000円、前年度比23.5%の減、これは下水道工事に伴う工事請負費の減によるものです。

第4条の括弧書きで、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億997万9,000円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填するとしております。

第5条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費としまして、1、職員給与費8,640万3,000円、前年度比0.8%の減、2、交際費10万円は前年度と同額です。

第6条、たな卸資産の購入限度額は900万円と定める。これは量水器購入の限度額です。以上でございます。

続きまして、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算についてでございます。

下水道事業会計につきましては、公営企業会計移行、初年度となりますので、概要のみの説明とさせていただきます。

予算書の3ページをお願いいたします。

第1条、令和6年度須恵町の下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量は次のとおりとする。

- 1、年間総処理水量、198万803立方メートル。
- 2、排水戸数、8,944戸。
- 3、建設改良事業費、3億6,503万4,000円。

第3条、収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

収入、第1款下水道事業収益、12億2,202万8,000円。

支出、第1款下水道事業費、8億980万5,000円。

4ページをお願いいたします。

第4条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

収入、第1款資本的収入、4億9,627万5,000円。

支出、第1款資本的支出、8億2,236万3,000円。

第4条の括弧書きで、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額、3億2,608万8,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,059万6,000円、当年度分損益勘定留保資金3億549万2,000円で補填するとしております。

第4条の2、特例的収入及び支出、地方公営企業施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ445万2,000円及び8,613万1,000円とする。

第5条、企業債、起債の目的、令和6年度は4件で、限度額の合計は3億5,880万円、起債の方法、利率、償還の方法は記載のとおりとなっております。

第6条、一時借入金。一時借入金の限度額は1億円と定める。

第7条、議会の議決を得なければ流用することのできない経費として、1、職員給与費、4,021万1,000円。

第8条、他会計からの補助金。下水道事業に助成するため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は7億3,325万4,000円とする。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（松山 力弥） 提案理由の説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑ありませんか。——質疑なしと認めます。よって、議案第16号から議案第20号までについては、先ほど設置した予算審査特別委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、議案第16号から議案第20号までは、予算審査特別委員会に付託することに決定しました。

○議長（松山 力弥） 以上で、本日の議事日程は全て終了しました。

本会終了後、午後1時より全員協議会を開催しますので、特別会議室に御集合を願います。

次の本会議は、3月6日午前10時から行います。

本日は、これにて散会します。

午後0時07分散会

議事日程(第2号)

令和6年3月6日 午前10時00分開会

- 日程第 1 議案第 2号 須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について
日程第 2 議案第 3号 須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例
日程第 3 議案第 4号 町道路線の認定、変更及び廃止について
日程第 4 議案第 5号 令和5年度須恵町一般会計補正予算(第8号)
日程第 5 議案第 6号 令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
日程第 6 議案第 7号 令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
日程第 7 議案第 8号 令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
日程第 8 議案第 9号 令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
日程第 9 議案第10号 令和5年度須恵町水道事業会計補正予算(第2号)
日程第10 広報特別委員会の定数の追加及び委員の選任について

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案第 2号 須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について
日程第 2 議案第 3号 須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例
日程第 3 議案第 4号 町道路線の認定、変更及び廃止について
日程第 4 議案第 5号 令和5年度須恵町一般会計補正予算(第8号)
日程第 5 議案第 6号 令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
日程第 6 議案第 7号 令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
日程第 7 議案第 8号 令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
日程第 8 議案第 9号 令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
日程第 9 議案第10号 令和5年度須恵町水道事業会計補正予算(第2号)
日程第10 広報特別委員会の定数の追加及び委員の選任について

出席議員(13名)

1番	平山諭	2番	川原幸治
3番	白水春夫	5番	男澤一夫
6番	稲永辰己	7番	川口満浩
8番	百田輝子	9番	三角栄重
10番	猪谷繁幸	11番	今村桂子
12番	三上政義	13番	田ノ上真
14番	松山力弥		

欠席議員 (なし)

事務局出席職員職氏名

局長	梅野猛	主任主事	吉開英
----	-----	------	-----

説明のため出席した者の職氏名

町長	平松秀一	副町長	稲永修司
教育長	猪股清貴	税務課理事	合屋真由美
総務課長	諸石豊	都市整備課長	世利昌信
まちづくり課長	欠席	地域振興課長	平山幸治
税務課長	中牟田健	福祉課長	安河内ひとみ
住民課長	百田敦	会計管理者	横山剛
健康増進課長	舛本直明	学校教育課長	吉本孝治
ふるさと応援課長	船井弘喜	子育て支援課長	稲岡慎太郎
社会教育課長	伊藤泰彦	上下水道課事業課長	岩崎勝
上下水道課管理課長	権藤武範	総務課参事	黒川忠敬
総務課課長補佐	石津伸篤	監査委員	吉松辰美

午前10時00分開議

○議長（松山 力弥） おはようございます。これから本日の会議を開きます。

ここで、吉川まちづくり課長より、本日の会議について欠席の届け出がっておりますので、御報告いたします。

日程第1. 議案第2号

○議長（松山 力弥） 日程第1、議案第2号須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定についてを議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第2号須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

提案理由は、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が令和5年6月14日に公布され、令和5年12月13日から施行されたことに伴い、当該条例を制定する必要が生じたので提案するものです。

今回の改正では、現行法上の「特定空家」の前段階に相当する「管理不全空家」というものが新設されております。行政が早期に介入することで空き家所有者に管理を促し、周囲へ悪影響を及ぼす特定空家化を未然に防ぐことを目的としております。現状、特定空家の認定がないと勧告や命令ができませんでしたが、この改正により、管理不全空家にも勧告や命令ができるようになります。その他、空き家の活用拡大、支援法人への指定、緊急時の障壁除去等が規定されております。

2ページをお開き下さい。

今回の法改正に合わせて、条例では、定義、第2条第2号で、長屋及び共同住宅等の住戸を「法定外空家等」と定めており、以降、空き家等にこの法定外空家等を追加しております。

その他、上位法の規定に準ずるよう定めております。

もともと、空地条例に空き家の規定を追記しておりましたが、この法改正を機に新規に空き家を重視し、リニューアルするものです。

8ページをお開き下さい。

附則第1条で、この条例は公布の日から施行する。第2条で、これまでの空地等の環境保全に関する条例は廃止するとしております。

以上、採決の結果、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。――質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありません

か。——討論なしと認めます。よって、議案第2号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第2号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第2号須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定については、委員長報告のとおり可決されました。

日程第2. 議案第3号

○議長（松山 力弥） 日程第2、議案第3号須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

文教厚生委員長の報告を求めます。11番、今村桂子君。

○文教厚生委員長（今村 桂子） 議案第3号須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、文教厚生委員会の審査報告をいたします。

提案理由としまして、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が令和4年6月22日に公布され、令和5年4月1日から施行されたことに伴い、当該条例の一部を改正する必要が生じたので提案するものです。

今回の改正では、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備により、引用する法律の項ずれが生じたことによる改正とその他所要の改正を行うものです。

新旧対照表を御覧ください。

項ずれ以外では、内閣府令の改正により、第15条第1項第4号及び第44条中「厚生労働大臣」を「内閣総理大臣」に改正。

第23条では、特定教育・保育施設に重要事項を園内に掲示することが義務づけられていますが、自動公衆送信、つまりネット上でも閲覧可能（DL含む）にするよう文言が追加されています。

第36条第3項では、幼稚園が3歳以上の保育認定の子どもに対して教育を提供するに当たって規定している内容ですが、上位法令に読み替えの不備があったため、今回はその不備を補正する文言の追加がなされています。

3ページ、附則で、この条例は公布の日から施行するとしています。

審査の結果、文教厚生委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありません

か。——討論なしと認めます。よって、議案第3号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第3号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第3号須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第3. 議案第4号

○議長（松山 力弥） 日程第3、議案第4号町道路線の認定、変更及び廃止についてを議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第4号町道路線の認定、変更及び廃止について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

議案書の1ページをお願いいたします。

提案理由は、町道路線網の整備を図るため、町道路線の認定、変更及び廃止の必要が生じたので提案するものです。

今回、路線の認定は3路線、変更及び廃止はそれぞれ1件です。

2ページをお開き下さい。

図面番号①、路線番号、その他の町道716号。路線名、大塚13号線。

この路線については、既存の道路を町が整備改良したもので新規認定を行うもの。ほか2路線は、いずれも民間の開発行為の宅地分譲等において、公衆用道路として寄附を受けた道路です。一般公共道路として新規認定を行うものです。

3ページをお開き下さい。変更路線についてです。

図面番号④、路線番号、その他町道448号。路線名、甲植木駅組4号線。

これは、民間の開発に伴い、既存の町道を延伸するものです。

4ページをお願いします。廃止路線についてです。

図面番号⑤、路線番号、その他町道485号。路線名、植木粕屋線。

この路線については、既に町道認定しており、筑紫野古賀線門松バイパスの開通により供用開始する予定でしたが、起点終点と同じ筑紫野古賀線であることから、バイパスと同様、引き続き県が管理することとなり、一般公共道路として供用する必要がなくなったため、廃止するものです。

以上、採決の結果、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありますか。——討論なしと認めます。よって、議案第4号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第4号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第4号町道路線の認定、変更及び廃止については、委員長報告のとおり可決されました。

日程第4. 議案第5号

○議長（松山 力弥） 日程第4、議案第5号令和5年度須恵町一般会計補正予算（第8号）を議題とします。

予算審査特別委員長の報告を求めます。13番、田ノ上真君。

○予算審査特別委員長（田ノ上 真） おはようございます。議案第5号令和5年度須恵町一般会計補正予算（第8号）について、予算審査特別委員会の審査報告をいたします。

補正予算書1ページをお願いします。

令和5年度須恵町の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8億4,629万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ120億7,737万2,000円とするものです。

第2項、歳入歳出の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第2条、地方債の補正。地方債の変更は、「第2表地方債補正」によるとしております。

第3条、繰越明許費の補正。繰越明許費の追加は、「第3表繰越明許費補正」によるとしております。

予算審査特別委員会は、議長を除く議員全員での審査のため、詳細な説明については省略いたします。

質疑として、歳入、1款1項町民税の増収について、増収は景気の上向きと捉えられるかとの認識を問うもの、答弁として、町県民税等の増収は納税者が249人増加したことが関係しているというものでした。

同じく、関連で、他市町へのふるさと納税により寄附金税額控除額、いわゆる町税の減収分に

ついて問うものです。答弁として、令和4年度の寄附金に対して、令和5年度の課税分の控除額は4,274万2,000円。令和5年度ふるさと納税をされた方は、今現在、確定申告をされていますので、令和6年度の町県民税に反映されるというものでした。

歳出、2款1項ふるさと応援寄附金事業について、能登半島地震の影響の可能性を問うもの。答弁として、須恵町のふるさと納税のピークは12月であり、地震発生は1月なので、時期がずれていることから判断は難しい。しかしながら、地震に対する災害支援寄附金は集まっているものと思われるというものでした。

同じく、関連で、事業の目標額に届かなかった要因を問うもの。答弁として、総務省の通知による指示が厳格化したことが主要因と考えられる。一例として、ワンストップ特例制度の適用除外や返礼品に対しても除外措置がなくなった。特産地に対する規制も厳格化することで、通知以降は返礼品に対する寄附金額が上昇し、お得感が薄れた。その中で頑張った返礼品もあったが、全体としてこのような結果になったというものでした。

同じく、2款1項オープンイノベーション戦略事業について、特産品開発の成果を問うもの。答弁として、4件の新商品を産み出すことができたというものでした。

3款1項一般福祉総務事業について、福祉計画策定業務委託の入札不調につき対応を問うもの。答弁として、年度内に職員で作成するというものでした。

同じく、3款1項高齢者福祉総務事業について、敬老金の執行残を問うもの。答弁として、予算計上時に積算した人数から実施に係る9月1日時点の集計ではこのようになっている。既に不在になっているなどの様々な事情が考えられるというものでした。

同じく、3款1項ひとり親家庭等医療費助成事業と3款2項子ども医療費助成事業について、国県支出金の減額は、減額であるものの事業として増額補正になっている理由を問うもの。答弁として、その事業に町独自の助成があると、その分は県の補助の対象外となるので、そのような結果になることもあるというものでした。

同じく、3款1項障がい者福祉サービス事業について、福祉タクシー利用助成金の決算見込みによる減額を問うもの。答弁として、原則として、4月1日にタクシーチケットをお渡ししているが利用されない方もいるというものでした。

6款1項堆肥センター管理運営事業について、事業終了に当たりホイールローダー等の処分について問うもの。答弁として、売却するというものでした。

10款3項須恵東中学校維持管理事業について、草木等手入業務の入札不調につき対応を問うもの。答弁として、来年度に予算計上をする。急斜面でもあり、専門職に委託しているというものでした。

同じく、10款5項文化会館維持管理事業について、空調機の不調を問うもの。答弁として、

機械の設定を調整することで現在は解消しているというものでした。

以上、当委員会慎重審査し、採決の結果、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりました。全員による審査を行っておりますので質疑を省略し、これより議案第5号について討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、議案第5号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第5号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第5号令和5年度須恵町一般会計補正予算（第8号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第5. 議案第6号

○議長（松山 力弥） 日程第5、議案第6号令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

文教厚生委員長の報告を求めます。11番、今村桂子君。

○文教厚生委員長（今村 桂子） 議案第6号令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について、文教厚生委員会の審査報告をいたします。

補正予算書の1ページをお開きください。

令和5年度須恵町の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額からそれぞれ2万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ30億1,736万円とするものです。

第2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」によるとしています。

事項別明細書6ページ、歳入です。

1款1項国民健康保険税3,486万円の減額は、被保険者数の減少に伴う決算見込みによるものです。

2款1項1目督促手数料10万円の減額も、決算見込によるものです。

8ページ、3款1項2目社会保障・税番号制度システム整備国庫補助金7,000円の増額は、マイナンバーカードの健康保険証一体化の広報にかかるものです。

4款1項1目保険給付費等県交付金94万4,000円の増額は、特別交付金の交付決定通知による特別調整交付金等の増額によるものです。

5款1項1目一般会計繰入金2,727万7,000円の増額は、その他一般会計繰入金の増額によるものです。

10ページ、6款1項1目繰越金714万2,000円の増額は、前年度の繰越金です。

7款1項1目一般被保険者延滞金10万円の減額は、国保税滞納延滞金の1月末時点の収入済み額による補正です。

12ページ、3項1目一般被保険者第三者納付金50万円の減額と、3目一般被保険者返納金17万円の増額は、決算見込みによるものです。

続いて、14ページ、歳出です。

1款1項1目一般管理費5万5,000円の減額。

6款1項1目保健事業費1万5,000円の減額は、人件費の決算見込みによる減額。

2項特定健康診査等事業費5万円の増額は、通信運搬費の決算見込みによる増額で、特定健診、集団検診を3月に追加実施する事による特定健康診査受診勧奨通知の追加発送費用です。

質疑として、特定健診実施率についての質疑があり、11月末の見込みで約25%で、前年度比2.5ポイントから2.7ポイント受診率が下がっているとの答弁でした。

特定健診、集団検診の追加実施の日程についての質疑に、3月18日の1日限りの予定で、未受診者の駆け込み受診を期待しているとの答弁でした。

以上、審査の結果、文教厚生委員会、全員賛成で、可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。――質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありませんか。――討論なしと認めます。よって、議案第6号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第6号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第6号令和5年度須恵町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第6. 議案第7号

○議長（松山 力弥） 日程第6、議案第7号令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

文教厚生委員長の報告を求めます。11番、今村桂子君。

○文教厚生委員長（今村 桂子） 議案第7号令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について、文教厚生委員会の審査報告をいたします。

補正予算書の1ページをお開きください。

令和5年度須恵町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,401万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億5,900万円とするものです。

第2項、歳入歳出予算補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」によるとしています。

事項別明細書6ページ、歳入です。

1款1項1目特別徴収保険料387万円の減額。

2目普通徴収保険料1,134万3,000円の増額は、令和6年1月末の調定額及び収納率により算定しました決算見込みによる補正です。

3款1項1目一般会計繰入金77万3,000円の減額は、広域連合通知による保険基盤安定繰入金の補正です。

4款1項1目繰越金2,707万5,000円の増額は、前年度の保険料繰越金1,824万1,000円を含めた補正です。

5款4項1目雑入24万4,000円の増額は、前年度事務費負担金の返還金です。

8ページ、歳出です。

1款1項1目一般管理費20万8,000円の減額は、決算見込みによるものです。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金3,422万7,000円の増額は、歳入予算の保険料、前年度保険料繰越金などの合計で、福岡県後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の増額補正となります。

以上、文教厚生委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、議案第7号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第7号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第7号令和5年度須恵町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第7. 議案第8号

○議長（松山 力弥） 日程第7、議案第8号令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第8号令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,916万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億179万円とする。

第2項、款項の区分及び金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

地方債の補正、第2条、地方債の変更は、「第2表地方債補正」によるものとしております。

4ページをお願いいたします。

第2表、地方債補正、1、変更は、限度額のみの変更です。

下水道事業債、多々良川流域下水道建設費負担金分、限度額3,560万円を2,850万円に変更。これは建設費の確定によるものです。

多々良川流域関連公共下水道分、限度額2億1,870万円を1億3,870万円に変更。これは町の工事量の減によるものです。

公営企業会計適用債、限度額360万円を210万円に変更。これは対象事業の減によるものです。

6ページ、7ページをお願いいたします。

歳入です。

主なものは、1款分担金及び負担金1,393万8,000円の増額補正は、決算見込みによるものです。

3款国庫支出金1,340万円の減額補正は、交付額の確定によるものです。

6款繰越金693万4,000円の増額補正は、繰越額の確定によるものです。

7款諸収入192万5,000円の増額補正は、多々良川流域下水道維持管理負担金の前年度分の清算返還金の確定によるものです。

8ページ、9ページをお願いいたします。

8款町債8,860万円の減額補正は、1節下水道事業債、流域下水道建設費負担金分は、多々良川流域下水道建設費の確定によるもの、その下の流域関連公共下水道分は、町の公共工事の減によるものです。

4節公営企業会計適用債は、対象事業の減によるものです。

10ページ、11ページをお願いいたします。

歳出です。

主なものは、1款1項1目一般管理費655万8,000円の減額。1、職員人件費は、職員

の異動及び人事院勧告によるものです。2、公共下水道管理事務及び3、公共下水道事業財務事務の減額は、いずれも執行残によるものです。

2目賦課徴収費170万円の減額は、執行残によるものです。

3目下水道施設整備基金費は1,255万4,000円の増額です。

2款1項1目公共下水道事業費7,918万5,000円の減額です。1、職員人件費は人事院勧告によるものです。2、公共下水道施設整備事業事務及び3、流域下水道建設費負担金は、いずれも執行残分の減額です。

12ページ、13ページをお願いいたします。

2目下水道維持管理費400万円の減額補正。

10節需用費は、修繕料の執行残によるものです。

以上、採決の結果、総務建設産業委員会、全員賛成で可決しております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありますか。——討論なしと認めます。よって、議案第8号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第8号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第8号令和5年度須恵町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第8. 議案第9号

○議長（松山 力弥） 日程第8、議案第9号令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）を議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第9号令和5年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

補正予算書の1ページをお願いいたします。

令和5年度須恵町の農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6,301万円とする。

第2項、款項の区分及び金額は、「第1表歳入歳出予算補正」によるものとしております。

6 ページ、7 ページをお願いいたします。

歳入です。

3 款繰入金 3 6 1 万 1, 0 0 0 円の減額補正は、収支調整によるものです。

4 款繰越金 3 6 2 万 1, 0 0 0 円の増額補正は、前年度繰越額の確定によるものです。

8 ページ、9 ページをお願いいたします。

歳出です。

3 款 1 項 1 目元金、補正額はありますが、2 2 節償還金利子及び割引料で、借入先の変更による増減を行っております。

2 目利子、補正額 1 万円の増です。

2 2 節償還金、利子及び割引料は、主に町債の利率見直しによるものです。

以上、採決の結果、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありますか。——討論なしと認めます。よって、議案第 9 号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第 9 号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって議案第 9 号令和 5 年度須恵町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第 9. 議案第 1 0 号

○議長（松山 力弥） 日程第 9、議案第 1 0 号令和 5 年度須恵町水道事業会計補正予算（第 2 号）を議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。1 0 番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第 1 0 号令和 5 年度須恵町水道事業会計補正予算（第 2 号）について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

補正予算書の 1 ページをお願いします。

第 2 条の収益的収支と第 3 条の資本的収支は、実施計画内訳書にて説明いたします。

2 ページ、3 ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出、収入です。

1 款水道事業収益 1 項営業収益 3 目その他営業収益 1, 7 0 0 万円の増額補正は、給水申込加入金の決算見込みによるものです。

次に、支出です。

主なものは、1 款水道事業費 1 項営業費用 1 目原水及び浄水費 6 1 3 万 4, 0 0 0 円の減額補正です。職員人件費は人事院勧告によるものです。委託料及び動力費は、執行残分の減額、受水費は、太宰府に融通したことによる減額です。

2 目配水及び給水費 1 6 3 万 8, 0 0 0 円の減額補正は、職員人件費は人事院勧告によるもの、動力費は執行残による減額です。

6 ページ、7 ページをお願いします。

資本的収入及び支出、収入です。

1 款資本的収入 1 項負担金 1 目負担金、補正額 3, 0 2 0 万円の減額補正。工事負担金は、下水道管布設工事に伴う移設補償費で、関連工事の減によるものです。

支出です。

1 款資本的支出 1 項改良費 2 目配水施設改良費 1 億 1, 2 0 0 万円の減額補正は、配水管等施設改良工事費の県道拡幅に伴う水道管改良工事について、県の発注が令和 6 年度に延期になったため減額、下水道工事に伴う工事請負費につきましては、下水道工事の減によるもの、委託料は執行残の減額です。

以上、採決の結果、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありますか。——討論なしと認めます。よって、議案第 1 0 号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第 1 0 号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第 1 0 号令和 5 年度須恵町水道事業会計補正予算（第 2 号）は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第 1 0. 広報特別委員会の定数の追加及び委員の選任について

○議長（松山 力弥） 広報特別委員会の定数の追加及び委員の選任についてを議題とします。

議会広報の編集・発行作業及び調査研究について、より一層の充実を図るために、特別委員会の構成を各常任委員会より 2 名選出から 3 名選出に、定数 6 名で構成したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、特別委員会の構成を、各常任委員会から

3名選出し、計6名で構成することに決定しました。

なお、特別委員会委員の追加の選出については、総務建設産業委員会、川口満浩君、文教厚生委員会、平山諭君、以上のおり、各委員会から報告がっておりますので、この2名で御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、広報委員会の追加の選出は、総務建設産業委員会、川口満浩君、文教厚生委員会、平山諭君、以上の2名に決定いたしました。

○議長（松山 力弥） 以上で、本日の議事日程は全て終了しました。

本会議終了後、11時10分より脱炭素推進調査特別委員会が開催されますので、委員の方は第1委員会室に御集合願います。

次の本会議は3月7日午前10時から行います。

本日はこれにて散会します。

午前10時49分散会

令和5年 第1回(定例)須 恵 町 議 会 会 議 録 (第3日)

令和6年3月7日(木曜日)

議 事 日 程 (第3号)

令和6年3月7日 午前10時00分開会

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第 1 一般質問

出 席 議 員 (13名)

1番	平 山 諭	2番	川 原 幸 治
3番	白 水 春 夫	5番	男 澤 一 夫
6番	稲 永 辰 己	7番	川 口 満 浩
8番	百 田 輝 子	9番	三 角 栄 重
10番	猪 谷 繁 幸	11番	今 村 桂 子
12番	三 上 政 義	13番	田 ノ 上 真
14番	松 山 力 弥		

欠席議員 (なし)

事務局出席職員職氏名

局 長	梅 野 猛	主任主事	吉 開 英
-----	-------	------	-------

説明のため出席した者の職氏名

町 長	平 松 秀 一	副 町 長	稲 永 修 司
教 育 長	猪 股 清 貴	税 務 課 理 事	合 屋 真 由 美
総 務 課 長	諸 石 豊	都 市 整 備 課 長	世 利 昌 信

まちづくり課長	欠 席	地域振興課長	平 山 幸 治
税 務 課 長	中 牟 田 健	福 祉 課 長	安 河 内 ひ と み
住 民 課 長	百 田 敦	会 計 管 理 者	横 山 剛
健康増進課長	舛 本 直 明	学 校 教 育 課 長	吉 本 孝 治
ふるさと応援課長	船 井 弘 喜	子 育 て 支 援 課 長	稲 岡 慎 太 郎
社会教育課長	伊 藤 泰 彦	上 下 水 道 課 事 業 課 長	岩 崎 勝
上下水道課管理課長	権 藤 武 範	総 務 課 参 事	黒 川 忠 敬
総務課課長補佐	石 津 伸 篤	監 査 委 員	吉 松 辰 美

午前10時00分開議

○議長（松山 力弥） おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

ここで、吉川まちづくり課長より、本日の会議について欠席の届がっておりますので御報告いたします。

日程第1. 一般質問

○議長（松山 力弥） 日程第1、一般質問を行います。

一般質問は、議員申し合わせにより、一問一答方式で行います。

質問時間は、答弁を含め1時間以内です。順番に発言を認めます。2番、川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） おはようございます。2番議員、川原幸治です。通告書に従い、質問いたします。よろしくお願いいたします。

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指し、町長をはじめ役場職員、関係機関、そして我々議会も日々努力を重ねてまいっております。須恵町の社会福祉制度に関して言いますと、高齢者福祉、保育児童、母子寡婦制度などありますが、徐々に充実し、今では手厚くなってきていると感じております。

しかし、まだ障害者福祉に関しては、皆さんの関心や理解を得られていないように感じております。

例えばですが、障害と言いまして、発達障害というのがあります。これは自閉症をはじめ学習障害、注意欠如、多動性障害など一見して分かりづらく、ちょっと話したぐらいでは本当に分かりづらく、そういった障害があります。

発達障害と診断された方々は、幼少期より生きづらさを感じ、そして成長するにつれて社会との適切な関わり方、物事の進め方がうまくできず、指摘や注意を受け、なぜ指摘をされたのか、なぜ注意をされたのか分からず、納得ができないまま生きづらさを感じて日々過ごしています。そして、そんな方を見守る家族も少なくはありません。そのような方に将来、安全・安心に暮らしていることを見据えた支援環境の周知や啓発が、まだまだ不十分だと感じております。発達障害のように、一見分かりづらい障害の場合は、幼少期からの関わり方というのが、すごく大切になっていきます。

そこでお聞きします。特別支援相談員は、毎月週1回、各校に定期訪問しているということでしたが、当該児童生徒、また先生には、具体的にどのような研修、取組をされていますか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 学校教育課長、吉本課長、お願いします。

○学校教育課長（吉本 孝治） 表題としては、「通級児童への関わり方は」ということでしたので、まずは、特別支援教育について御説明いたします。

特別支援教育は、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという立場に立ち、生活や学習上の困難を改善、または克服するため、適切な指導及び支援を行う場であり、通級指導教室や特別支援学級における支援はもちろん、通常学級においても合理的配慮が提供されています。

なお、通級指導教室の児童生徒は、軽度の障害のある児童生徒であり、在籍は通常学級になります。そのため各教科の指導の大部分を通常学級で行い、自立活動を中心に障害に応じた特別の指導を行っています。

特別支援学級は、通常の学級の指導では十分な成果を上げることが困難な児童生徒を対象としており、障害種別に特別編成された学級となります。

それでは、質問に対して御説明いたします。

会計年度任用職員で雇用している指導主事が、週1日勤務で各学校を巡回しています。当該職員は、福岡県立古賀特別支援学校や福岡聴覚特別支援学校の校長を歴任された特別支援教育に長年携わってきた先生です。

具体的な取組としては、学校の巡回を行い、児童生徒の授業の様子を観察し、教職員と児童生徒との関わり方について助言指導を行っています。

また、定期的に発行する通信での情報提供や、学校からの要望による教職員への研修を行っています。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。取組については分かりました。その当該生徒の障害特性を知るということは、とても重要で、その知った上で、日々の教育支援、また、支援に当たるということも重要でして、もっと具体的に、各先生に対して、どういった内容の研修取組をされているのかなということも、ちょっとお聞きしたかったのですが、ありがとうございます。

基本的な障害特性を知るということは大事ということを、先ほど申しましたが、どうしましうかね、次の質問に行きます。

では、通級クラスの担任が、発達障害講習会などを受けられる情報や機会を提供されていますか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 答弁を求めます。吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 教育委員会が主催する特別支援教育推進委員会を年4回実施しています。令和5年度では、3回目に通級指導教室の担当者を集め、研修を実施いたしました。そ

の中で文部科学省が示している、「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」や、福岡県の「特別支援学級・通級による指導教育課程の手引」などを用いて研修を行っています。

また、福岡教育事務所が定期的で開催している発達障害を含む特別支援教育に関するオンライン研修会等についても、学校へ情報提供をしております。

当該職員については、適宜、受講をしております。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。初めて通級クラスを担当する先生に対しての研修、勉強会もあるとお聞きして、いいなと思っております。学校内、そういった取組をされているというのも、非常に大事なことであります。

外部講習会もあります。今3月7日ですので約1か月後、4月2日ですかね、世界自閉症啓発デーといいまして、日本では4月2日から1週間、ちょうど発達障害の啓発週間になります。その啓発週間には、無料の講習セミナーとか、いろいろあります。また、啓発グッズも販売されたりとかしております。そこで基本的な知識とか関わり方というのも、いろいろ学べますので、いいのかなと、そういうのも受講されてみてもいいのかなと思います。

もちろん啓発期間以外でも、そういった有料、無料にありますが、そういった研修もありますので、ぜひ御検討いただけたらなと思います。

では、次にお聞きします。その通級クラス担当と通常学級担当の先生との情報交換、共有とかいうのは、されておりますでしょうか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 答弁を求めます。吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 学校によって実施方法は異なりますが、特別に連絡会議等を設けたり、連絡ノートの活用や、通級指導の実施後に時間を設けたりしながら、状況に応じて情報共有を行っております。

また、通級での指導の効果についても確認するよう、学校へ指導をしております。

○議長（松山 力弥） 猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 今の課長の答弁に補足をさせていただきます。

通級の指導に関しましては、指導、週当たり1時間から8時間までを標準とされておまして、指導は、あくまでも障害による学習、または生活上の困難を改善し、または克服することを目的として行えることが必要であり、単なる教科の遅れを補充するための指導とならないようにしなければならぬというふうにされております。

したがいまして、通級での指導が生活上の困難を改善するものとして、適切であるかどうかということについては、常に通常学級の担任と確認をしながら、やっておかなければいけないということになっておりますので、通級の指導に関しても、標準的に13人に1人、教員を充てると

というような決まりもございますので、通級の先生方は、自分の指導の成果が通常学級できちっと生きているかということについては、常に日常的に通常学級の先生と情報交換しないといけないというふうになっておりますので御理解ください。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。そうですね、通級クラスは、通常クラスにおいて、ちょっと足りない部分、ついていけない部分を補う意味で、算数なり国語なり、そういった部分を特化して、ゆっくり重点的に支えていくということだと思います。

ただ、そういった学習障害とかいろいろありますが、そういうのも含めて、将来的には、いろいろな、スペクトラムと言うんですが、関係性で、そういった領域で、ほかの障害が顕著に出てきたりとかするので、一概には、ちょっと言えないんですが。分かりました。ありがとうございます。

では、次、お聞きします。各校の通級クラスの担任の先生方、各学校間での情報交換会などは行われているでしょうか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 教育委員会で、各学校の通級指導担当者を対象にした研修会を実施し、通級指導を受けている児童生徒に関する情報交換を行っております。

さらに、小学校6年生の児童に関しましては、次年度の中学校入学に向けて、中学校区ごとに情報交換を行っております。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。先ほどから言っていますように、情報の共有、それと障害特性の基礎知識、基本的な知識を共有するという事は非常に大切です。通常クラスの児童生徒たちとの触れ合いの場面、交流クラス、戻ってきたときの通常クラスで、その当該児童の、当該生徒の立ち位置だったり居場所を提供するためには、どうしてもそういったスキルが必要になってきます。そういった情報を基に、いろいろ関わっていくべきだと思っていますので、そういう情報交換、しかも小学校から中学校へ上がる時にも、情報はちゃんと伝達してあるということをお聞きして安心しました。

いろいろ、これは提案なんですけど、今リモート会議とかリモートで、リモートの良し悪しもありますが、そういったのもありますので、そういうのも活用しながら、忙しい時間を縫って、お忙しい時間だと思いますが、そういったところを縫って活用するには有効的なことだと思いますので御提案しておきます。

では、次にお聞きします。定期的に保護者との情報交換や相談などの面談を実施されていますでしょうか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 確認しましたところ、全ての小中学校において、年3回の実施を行っております。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。お聞きしたのは、喫緊の状況、押し迫った状況のとき以外にも、当該生徒の情報など相談を聞く、情報を伝えたり相談を聞く場面というのは必要だと思います。

保護者の方々たちは、気にかけてもらっている、相談事を聞いてもらう、それで先生という存在が心強いと思うと思います。そして、きっと、それで心穏やかに日々暮らしていけると思います。なので、こういう面談、必要に迫られてする面談ではなくて、年3回実施ということですが、何か気づいたときがあったときにはお声掛けをしてそういうことをする、そうすると、保護者の心の、横文字を使ってもあれですけどレスパイト、休息、心の安定にもつながると思います。それでちょっとお聞きしました。

幼児期には、就学前、幼児期の児童さんは、漠然とした違和感だったんですよ。何か違うのかな。でも、成長するにつれて、小学校に上がって幼少期を過ごすうちに、その違和感が何かはつきりとした違和感に変わったり、または、発達障害であるという判定をもらったりとかして、その日を境に、やっぱり現実、そうなんだということで、いろいろな悩みを抱え始めます。

その一番の悩みの理由というのが、この二次的な問題が起こることです。二次的な問題というのは、いじめだったり、不登校だったり、そして抑鬱、鬱の一步手前ですね、気分の抑揚が激しかったり、あとは自己肯定感の減少、こういったことを保護者の方たちは、すごくすごく心配されています。そういったところに寄り添って関わる支援をする上で、再三再度お話ししておりますが、全体での情報共有、統一という部分は、すごく大事になってきます。

ここまで基本的な障害特性の知識や情報の共有が大切だと話してきました。当該児童生徒の情報を共有するということが大切であるということ踏まえた上でお聞きします。保育所等訪問支援事業を利活用していくお考えはありますか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 保育所等訪問支援は、利用者が申請し、承認されれば利用可能となり、実施事業所のサービスが受けられます。そのため教育委員会や学校のほうからアプローチすることは困難と考えます。

なお、現在の学校の関わりとしては、事業所のスタッフの方が来校され、対象児童の授業や休み時間等における様相観察をされ、保護者や、ほかの利用施設と情報共有をされていると聞いています。

また、ケース会議に参加され、課題や取組について共有されている学校もありました。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。ほかの事業所との情報の共有というのも大事なんですけど、学校、福祉サービス事業者、そして保護者、そして当該の生徒、これたちを巻き込んだ情報の共有というのが、すごく大事だと思います。

整備していただくだけではなくて、私たち須恵町の地域福祉活動計画、4つの目標の中に、「必要なサービスを受けられるまちづくり」があります。これは行政が地域に向けて、地域福祉に関する情報提供を行うと記載されています。私的には、積極的啓発が、当該保護者が必要なサービスを受けられることにつながると考えております。

もちろん、こういったサービスがあるから何でも受けるとか、何でも受けないといけないとか、何でも進めないといけないというわけではありません。もちろん、その当該生徒に合ったサービス内容だったり、今はこのタイミングじゃないかと、もう少し後だなとか、そういった判断もあるかと思えます。ただ啓発、これも大事になってくると思いますので、よろしく願いいたします。

では、最後にお聞きします。保育所等訪問支援事業を積極的に利活用する上で、課題はありますか。あれば、課題をどうお考えでしょうか、お尋ねします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） この事業は、対象者の権利保障として提供される福祉サービスと認識しています。現在、この事業については、25人の児童の保護者が利用しています。今後も必要な方が活用できるよう、福祉課と連携しながら周知等に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。分かりました。昨年の6月ですかね、一般質問で、白水議員が同じような質問を、私と同じような質問を既にされております。そのときに、須恵町では、特学、通級への支援成果を大体2年ごとに確認し、また、来年度からは特別支援相談員を週1から週5体制にすると説明されていたと思います。進捗状況も含め、お聞きしていたのですが、もちろん特別支援相談員を雇用すること、雇用体制を整えるということは、非常に大事なことだと思います。当該生徒にとっても、よいことだと思います。

教育振興基本計画、これには、0歳から義務教育修了まで一貫した切れ目のない教育支援、こういったことを書かれております。須恵町は、小学校に入学する前に事前に情報を収集し、準備し、就学指導委員会に向け、判定を受ける。そして、この子であれば大丈夫だなとなれば、特別支援学校ではなく普通学校で受け入れる、そういった体制を取り組む先進的な町であると思いま

す。

ここで質問したことは、その後、幼少期、年齢の定義はないのですが、小学校入学から幼少期の関わり方、支援の取り組み方です。就学前児童に対して、このような取組をやっていって、普通学校でもやっていけるように後押しをする取組をされているのですから、小学校入学後も引き続き情報の共有や取組を手厚く行っていくべきだと考えております。

幼児期、幼少期の関わり方次第、それで、その当該生徒の将来が、未来が、大きく変わると言っても言い過ぎではないと思っております。保育園や幼稚園在園時の情報を、小学校、そして中学校、情報をつないでいくことも大切ですが、そこに専門的、例えば、放課後デイサービス事業をやっている、その専門職員が学校に行き、先生と情報を共有し、その情報を家族に伝える、こういったつながり、連携が、とても大切だと考えております。

保育所等訪問支援事業の利活用についてお聞きしましたが、保育所等訪問支援事業というのは、放課後等デイサービスの職員が学校に赴き、日中の様子を観察、そして、特性を知り、それを先生にお伝えし、それを事業所のほうに持ち帰り、迎えに来られたお母様方に、その情報をお伝える、まあ新鮮な情報ですね、それを得る架け橋になる事業であります。

先ほどから再三言っておりますが、連携、保護者、福祉サービス事業、学校、ここが連携をするために、とても必要な事業であると思ひ、お尋ねしました。もちろん課題もあります。お子さんを通わせている放課後等デイサービスに訪問支援事業がなければ、どこかの事業所を使わないといけない。そうすると、ほかの事業所、いつも見てもらっている以外の専門職の人が中に介していく、結局、ダイレクトな情報が入ってこない。あとは、支援員と学校の日程調整の難しさ、これもあると思ひます。

そこで、そういったところを働きかけていただいて、スムーズにこういった事業も利活用できるようにお願いしたいと思ひます。定期的な保護者との面談も、そういったことで情報の共有ということでお話ししました。

最後になりますが、個々の個性を認め合い、人権と尊厳を尊重し合ってきた誰にも優しいまちづくりを目指す、そのために先陣を切ってきた須恵町です。明るい未来を期待して転入されてきた方や、未来に不安を抱えて暮らしている当該家族の方たちが、今後、もっともっと安心して住んでいける町になるよう、そして、なっていけるようにと思ひます。提案や期待だけではなく、私自身も何かできることを模索することをお約束して質問を終わります。

以上です。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君、町長のほうから、ちょっとつけ加えて答弁したいということですので、ちょっとまた。平松町長。

○町長（平松 秀一） 川原議員が初めての一般質問ということで、特に、福祉系の専門である川

原さんの質問で、今回は、表題とすれば「通級児童への関わり方は」ということですが、全体的に俯瞰して、川原議員は専門家ですから、いろんな制度上の不備とか、いろいろ葛藤の中で、今回この質問をなされたと思うんですけども、この福祉の中で、特にお子さん方については、私、26年ぐらい前に健康福祉課長を拝命して、そのときは保育所を持っていて、やはり愕然としたのが、保育所から小学校に上がる就学指導委員会のときに、はっきり色分けするんですよ。「この子は特別支援学校だとか」ですね。それに違和感を感じる中で、直接、1週間に1回、3つの保育園に私、パソコンとか全部持ち込んで、先生たちが困っていらっしゃる保護者対策の中で、やっぱり出てくるのが自閉症のお子さん。分からないんですよ。で、自ら足を運んで医療機関とお話しする中で、やっぱり3歳児ぐらいまで経過観察して、その中で、「ううん、ちょっと」という場合については医療機関に継ぐように、積極的に働きかけたのが第一歩で、それから今現在のいろんなシステムを作り上げていったというのが、須恵町の児童福祉の問題です。

ですから、よそのまちよりもいち早くやって、その中身が、ある程度、評価されるようになって、他市区町村の障害を持ったお子さんを抱えていらっしゃる方が転入なさってきた。その時点で、就学指導委員会を福祉課が持っていました。それから先、私、教育委員会の方に行って、教育次長、教育長になっていったわけですけども、その中で教育振興協議会をつくった。そのときに、0歳から15歳まで切れ目のない教育支援をやるんだという中には、障害を持った人たちも、できる限り、その地域でお子さんを育てていきたい。そのためにいろんな制度を、須恵町では、いち早く導入して、先ほど議員がおっしゃったような形になってきています。

同じ発達障害といっても、発達障害もいろいろありますからね。だから、それに対してどう対応していくんだとか、自閉症のお子さん見つけたときに、じゃあどうやっていくんだと。まず、そのお子さんの自己肯定感を、どこに、その障害を持っていらっしゃる人が、どこに自分の価値観を持っているとか、いろんなことをつかんでいきながら、今現在もやっているということですね。

ですから、これから川原議員が専門家として、どしどしこういった質問とか、担当課のほうに提案していただいて、もっともっと精度の高い事業展開をやっていきたいなと思っておりますので、今後も、一人もそういった思いをさせたくないというのが、須恵町の教育振興基本計画の基盤にありますので、これから先、専門家として気づかれたことは、福祉課のほうに行かれたりとか、学校教育課のほうに行って、どしどし提案してください。それは、私のほうに報告が来るでしょうから、これをやったほうが良いということ。

制度上、町がやろうとしても、なかなかできないことがあるんですけども、それでも何とか一人のお子さんが喜んでその学校に通える体制、そして、大人になったときに「よかったな」と思えるような福祉体制をつくっていききたいなと思っておりますので、これからも御協力ください。

よろしく願いいたします。

○議長（松山 力弥） 川原幸治君。

○議員（2番 川原 幸治） ありがとうございます。経緯、お考え、お聞かせいただきまして、よく分かりました。私も私のできることを精いっぱいやっていきたいと思えます。

もちろん、先ほども言いましたように、提案や期待だけをするだけではなくて、自身何かできることを模索しながらやっていくということをお約束して、すみません、質問を終わります。

以上です。

○議長（松山 力弥） 1番、平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） おはようございます。1番議員、平山諭です。通告書に従いまして、一般質問をいたします。

今回、質問のテーマは、「学校における地震への備えは」です。今回は、地震災害に絞って質問させていただきます。

まずは、能登半島地震によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、御遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。現在も非常に厳しい状況が続いておられることと思えます。一日も早い復旧と、被災された方々の日常に笑顔が戻りますことを心よりお祈り申し上げます。

1月1日に発生したこの能登半島地震、内閣府の防災情報によりますと、2月28日時点での被害状況は、死者241名、重傷者320名、軽傷者979名、家屋の全壊7,737棟、半壊1万2,681棟、避難状況は、石川県内において避難所数480か所、避難者は1万1,612名にも及んでいます。

平成23年3月11日東日本大震災では、発生時間が14時46分であり、多くの児童生徒が犠牲になっています。九州においても、平成28年の熊本地震や平成17年の福岡県西方沖地震などが発生しており、この須恵町においても大地震が発生する可能性はゼロではありません。

そこで大切になるのが地震への備えです。事前の危機管理が整っていなければ、発生時の危機管理、事後の危機管理に支障を来すこととなります。学校地震マニュアルは、地震を想定し、子どもたちや教職員の安全を最優先に考え、災害時に混乱を最小限に抑えるために非常に重要だと考えます。そこで学校における地震災害に対する備えをお伺いいたします。

まずは、事前危機管理について。学校保健安全法第29条において、危険等発生時対処要領の作成が義務づけられていますが、学校の立地する環境や児童生徒の年齢等を考慮して、各学校の地震マニュアルは作成していますか、お尋ねいたします。

○議長（松山 力弥） 答弁を求めます。吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 地震災害に対する災害対応マニュアルの作成については作成を行っております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） されているということですね。作成されてあるということですが、このマニュアルというのは、教職員全員が、すぐに見られるようになっているのか、また、マニュアルの中に人員配置、細かい役割分担等が誰が見ても分かるようになっているのかお聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） この後の質問にもつながるかと思いますが、教職員全てが見られるように共有をしております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） それでは、次の質問をさせていただきます。

災害時に児童生徒の安全を確保するとともに安全に避難させるために、校内の施設及び設備だけでなく、避難経路や避難場所の点検も必要だと思います。地震を想定した定期的な施設及び設備等の安全点検はされていますか、お聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 各学校で毎月点検日を設け、職員全員で施設設備の点検を実施しております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 毎月点検させていただいているということですが、新しく備える備品であったりというのは、地震に対応しているものを取り入れられておられますか、お聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 今の御質問で想定されるものとしては、下駄箱等、棚とか購入した際、設置の際については、当然、転倒防止等についても配慮しながら設置を行っております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） されていることで、大変安全な学校だと感じております。

次に、地震を想定した避難訓練は実施されていますか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 地震を想定した訓練についても、各学校において実施を行っております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 実施されているということですが、年に大体どれぐらいされてあるのでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 各学校に確認をして、内容が地震を想定した訓練を行っていますかという質問をしておりますので、それについて「実施しています」というところではか回答がなかったというところで、その回数については、実際、各学校の把握は、すみません、していません。

○議長（松山 力弥） 平山君に伝えます。括弧書きでもいいですから、年に何回かと、今後、通告に書いてください。後でまた、学校教育課の調べた後に聞いてください。

次の質問をお願いします。平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 地震発生時、教職員が適切に対処できるよう実践的な教職員研修は実施していますか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 地震を想定した避難訓練の実施が具体的な研修になると考えています。また、避難訓練実施前の職員会議において、教職員の役割や動線について周知徹底を行っております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 実施させていただいているということですが、次にもつながると思いますが、次に移ります。地震発生時危機管理体制について、教職員の避難行動補助及び教職員間の情報連絡方法や子どもの安否方法はマニュアル内に整備されてありますか、お聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 地震発生時における安全確保や避難経路の安全確認及び人員確認等において、場面ごとに、それぞれマニュアルに記載しております。

また、指示命令や報告の順序についても示しており、職員間において共有をしております。

なお、須恵東中学校がホームページにマニュアルをアップしておりますので、確認いただければと思います。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 安否方法のところ、ちょっと、もう少しお聞きしたいのですが。小学校であれば、高学年が授業して、低学年は下校中である場合とかもあるでしょう。ある場合があると思うんですが、そういった場合の下校時の安否確認みたいなのは、どういった方法を具体的にされるのかお聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 一応、確認をしたところ、先ほど言った場面ごとにとというのが、登校時において、場所によっては帰るとか、学校に一時避難するとかいう、下校時においてもそうですが、そういった場面ごとの設定はされておりました。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 準備されているということですが、次に、地震発生後の対応方法を保護者へ周知していますか、お聞きします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 大規模災害を想定した避難訓練における引き渡し訓練時や、ホームページ及び学校だよりにおいて周知を行っております。

なお、今回の調査において周知できていない学校がございましたので、その学校については、次年度以降、周知を図るとの確認ができております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 東中学校であったり、マニュアルは公開されてあるということですが、せっかく公開されてあるのであれば、もっと、もう少し何か分かりやすい方法でお願いしたいと思います。

それと、私、この質問をするに対して、周りの保護者の方にいろいろとお聞きしたところ、どうなるのという周知ができていなかったんですね。私は、会社に行っていて、子どもは学校に行っている、で、すぐに戻れない状況とか言われてある方もおられて、「どうなっているの」と逆に聞かれたこともあって、今回質問させていただいたんですが、その辺、もう少し分かりやすく周知できるようにしていただけるかお聞きします。

○議長（松山 力弥） もう一回、最後の周知を。

○議員（1番 平山 諭） 周知をされてあるということですが、分かっている方が多いということで、もう少し分かりやすく、再度、周知の方法を考えていただけてやっていただけるか質問します。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） はい。今御質問いただいた内容を、また再度検討して、学校とも共有しながら、次年度に向けて周知を検討していきたいというふうに思っております。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） 実際、東中もそうでしょうけど、詳しく、保護者も分かりやすいような形で公開してある学校もあります。また、保護者との児童生徒の引き渡し訓練をされてある学校もあります。このマニュアルを皆さん簡単に見られるような、どこで見られるかというのが分かれば、今の保護者の知らないと言われている方の不安も軽減されるし、地震発生時の困難の

軽減になると思います。

また、保護者だけじゃなくて、ネットであったりそういったもので学校関係のマニュアルを見ることによって、地域の方々も理解してもらうことで、地域全体の防災意識の向上につながるのではないかと考えております。自分の命は自分で守る、そして助け合うことの意識が今以上に高まるよう、マニュアルをぜひ全校公開していただきたいと思いますが、よろしく申し上げます。検討していただけますか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長が答弁して、その後、町長の答弁をお願いします。

○学校教育課長（吉本 孝治） 東中のほうがホームページというところになっていますが、そのほかのところも公開できるように、それも含めて周知の方法については、保護者が不安にならないように周知の方法を検討してもらいたいというふうに思います。

○議長（松山 力弥） 平松町長。

○町長（平松 秀一） 今回の平山議員の質問は、学校における地震の備えはということで、もともと平山議員は、消防団活動で防災活動に励まれて、学校関係ではPTA活動をなさって、本当に御協力いただいて、その中で今回、能登半島の地震を通して不安に思われて、いろいろ調べられた結果、質問しようということだったんだらうと思います。本当にありがとうございます。

学校関係に関しては、今申し述べたとおりなんですけども、今回、学校だけに限られていますけど、行政の第一義的目的、責任というのは、安心・安全、町民の命を守ることです。私、約6年前に町長になったときに、総務課のほうに命令かけて、今、防災担当の部署もつくりましたし、各課のシステムもつくり上げております。その流れの中に学校の避難も入っているということですね。

今後、今回、能登半島のほうにトイレトレーラーをお貸しして、非常に反響を呼んでいるし、去年は久留米のほうでお使いいただいて、近隣の自治体の首長さんが、「すごいな」ということで、これ福岡県に2台しかありません。

そういったことで非常に私自身、行政に入ったときに水道課において、それから福祉課、その後13年間、建設課にいて、その間に災害も、大きな災害じゃなかったんですけど経験して、産業課長のときには西方沖地震も経験しております。

その中で、いかに町民の人たちを安全に守るか、その中に学校も入っております。今現在、その準備も整えていきながら、ハード面だけじゃなくてソフト面でも、今日おっしゃっていたのは、恐らくソフト面も多く含まれておりますので、その辺りを、もう一回スクリーニングして、学校関係には、もう一度その辺りを、きちんと今日答弁したとおりにしているかどうかを確認させます。その上で、町全体でも、今日質問いただいたことが分かりやすいように、やれるように、総務課の防災担当のほうに命令いたします。よろしく申し上げます。

○議長（松山 力弥） 平山諭君。

○議員（1番 平山 諭） ありがとうございます。マニュアル公開を前向きに考えていただけるということで、私の周りをはじめ、保護者たちも、少しは地震に興味を持って、安心、そして各家庭で子どもたちと一緒に防災の意識を高めるんじゃないかと思います。

これで質問を終わります。

○議長（松山 力弥） ここでお諮りします。暫時休憩をしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、暫時休憩をいたします。再開を11時5分といたします。

休憩に入ります。

午前10時54分休憩

午前11時04分再開

○議長（松山 力弥） 休憩前に引き続き会議を開きます。

13番、田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） おはようございます。13番、田ノ上です。通告に従い、質問いたします。

今回は、「罹災証明書のデジタル化は」と題して質問いたします。1番議員と重複する挨拶でございますが、初めに、元日に発生しました能登半島地震によりお亡くなりになられた方に対し、心よりお悔やみを申し上げるとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

被災地は、いまだ多くの方が避難生活を強いられ、復旧・復興は長い道のりのようです。その中で、当初本会議、また先ほどの町長の答弁でもございましたが、須恵町のトイレトレーラーが現地で役立っていると伺い、貢献できていることに喜びを感じております。

地震に関しましては、須恵町は宇美断層が走っており、油断できない地域でございます。また、須恵町の地理条件から、水の災害が最も恐れる災害です。

昨年、国連のグテーレス事務総長が、「地球沸騰化」という言葉で警告を発しましたが、従来の「地球温暖化」という表現よりも、さらに深刻な気温上昇の状態を表すための言葉ということです。その気温上昇の影響と言われていますが、日本でも毎年必ずどこかで豪雨水害が発生しております。その最多発生地域は北部九州であり、須恵町が、いまだ大規模災害を逃れているのは、ひとえに運がいいからと言えなくもありません。

夏場になると天候が怪しいと予測されるときは怪しいという段階で、平松町長自ら庁舎に泊まり込んで災害に備えていらっしゃる。議会においては議長、何もなければそれでいいと、何かあったときのために備えているということは、町民の間でも知る人ぞ知る話であり、その御覚悟と御労苦には敬意を表するものです。須恵町が防災に関して、物心共に力を尽くして備えていることは、よく承知しております。

そこで本題ですが、仮に須恵町が大規模な災害に見舞われたとしての話です。災害後は、復旧復興・生活再建に取りかからなければなりません。須恵町の地域防災計画には、町長は災害の被災者から申請があったときは、その災害による被害戸数等にかかわらず、遅滞なく、住家の被害、その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する罹災証明書を交付するとされています。

通告書を御覧ください。災害後の復旧復興、被災者の生活再建の支援に欠かせない行政事務が罹災証明書の発行です。発災から罹災証明書発行までのプロセスは膨大な作業であり、職員の負担も大きいものがあります。また、時間がかかるほどに生活再建に当たる被災者の負担も増大します。

これらの負担を緩和するために、国もデジタル化の推進を図っています。罹災証明書発行事務を含むクラウド型被災者支援システムについて、須恵町はどう評価され、取り組まれるかお伺いします。

質問事項です。過去10年で発行した罹災証明書は何件あるでしょうか。お願いいたします。

○議長（松山 力弥） 答弁を求めます。諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 過去10年に発行しました罹災証明書ですが、平成25年から令和4年までで合計43件でございます。この43件の全てが台風や雨によるものでございます。

以上です。

○議長（松山 力弥） 田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） よく分かりました。想定しておりましたよりも微妙な数でございますが、ありがとうございます。

昨年9月の福岡県議会におきまして、7月豪雨の経験から罹災証明書のデジタル化を問う一般質問がありましたので引用いたします。

なお、地域防災計画に、災害発生から被災者支援施策の実施に至るまでの流れが掲載されています。引用の文と同じ流れですので御覧いただきながらお聞きください。

被災者が生活再建の第一歩として、まず必要となるのが、行政が交付する罹災証明書です。右側のフローになります。

罹災証明は、様々な支援を受けるために必要で、一日も早い交付が求められます。交付まで

には、まず家屋の調査を行います。

左側のフローになります。

現場には、役所の担当職員が調査に必要なたくさんの資料を持ち込み、一つずつ聞いて確認しながら被害を診断、それを1日に何件もこなすといった大変な作業が行われます。現場調査を終えた職員は、帰庁後、大量のデスクワークに取りかかります。内容は、全壊、半壊などを判定する計算や、撮影した写真の整理、翌日の調査ルート決めやチーム編成などです。職員の皆さんは、無休で業務に取りかかることもあり、オーバーワークが原因で交付業務に遅れが出る。また、時間と労力を最も割かれる業務が、調査職員の配備計画であり、チームを組むには、経験者・未経験者・応援メンバーの3者を最適に組み、一件でも多くの現場を回るルートを取るのかが、作業効率を上げるために大変に重要かつ大変だ。

と云々という内容でございます。

須恵町の地域防災計画では、2名をチームで組んでいくというふうには規定されておりますが、詳細に地域防災計画の中でも規定されております。膨大な作業でございます。能登半島地震に関する報道でも、この作業に大変手間取っているということが示唆されていることは、皆さん御承知のことと思います。

お尋ねいたします。須恵町の災害において、罹災証明書の交付に係る事務量と発行に係る日数は、どれほどでしょうか、お願いいたします。

○議長（松山 力弥） 諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 須恵町では、罹災証明書、それからまたは、罹災届出証明書というものを交付しております。

罹災証明書とは、自然災害により、住家、世帯が生活の本拠として日常的に使用している建物のことですが、それが被害に遭った場合に、被害の程度を証明するものでございます。災害に係る住家の被害認定基準運用指針が内閣府から出ておりまして、それに基づき、職員が現地調査を行い、家屋の全壊、大規模半壊、半壊、流出、床上浸水、床下浸水などの被害を判定をいたします。

罹災証明書は、被災者支援策であります被災者生活再建支援金の支給、義援金の配分、災害援護金などの融資、税、保険料、公共料金などの減免や猶予、災害救助法に基づく応急仮設住宅、住宅の応急修理などの申請の適応判断材料として幅広く活用されております。

罹災届出証明書とは、自然災害による物件の被害について、写真などで確認し、罹災の届出があったことを証明するものです。このため、住宅被害の認定調査を行わず、被害の程度についても判定をしておりません。罹災届出証明書は、保険会社への保険金請求などに使用をいたします。

なお、この罹災届出証明書は、即日に発行をしております。最初の御質問でお答えいたしました

た43件につきましては、全て罹災届出証明書でございまして、即日発行しております。

事務量は1件につき5分から10分程度です。

他の自治体によりますと、罹災証明書の申請から発行までは、発災直後は約1か月、平均で2週間かかったとお聞きしております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） よく分かりました。ありがとうございます。

2つの御答弁を併せて考えますと、43件の罹災証明書は、ほとんど届出証明書であり、即日発行されている。つまり、行政に停滞をもたらすようなことはなかったというふうに拝察されるわけでございます。

しかしながら、行政の停滞がここでなかったとしても、近年において須恵町は、大規模災害に直面していないということもあるとは思っております。そこで、それは一面、幸いであったと評価できますが、もし本当に大規模災害という有事になった際、生活再建の業務に忙殺されるおそれを感じるわけでございます。それは、課長仰せのとおりではないかと思うわけでございますが、未経験の事態に遭遇するということは、避けたいと思うわけでございます。

お尋ねします。ただいまの答弁からすると、余計な質問になるかもしれませんが、お伺いいたします。地域防災計画第2編第3章に、被災者等の生活再建等の支援が規定されていますが、規定されているので体制は十分に整うものと思っておりますが、想定される運営事務などの訓練や準備は、万全のものでしょうか、どの程度されているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（松山 力弥） 諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 地域防災計画上の生活再建等の支援項目につきましては、罹災証明書の発行を含めて11項目ございます。申し上げますと、罹災証明書の発行、それから、被災者台帳の整備、生活相談、女性のための相談、雇用機会の確保、義援金品の受付及び配分等、生活資金の確保、経済復興の支援、租税の徴収猶予・減免等、それから、郵便事業の特例措置、災害時の風評による人権侵害を防止するための啓発の11項目が、地域防災計画に定めております。

役場全体に関わる事務的内容でございますので、特別な訓練は今のところしておりません。通常業務の知識・経験があれば、臨機応変に対応は可能だと考えております。

また、被災者支援に関連した県主催の研修会等もございますので、職員に受講させている状況でございます。

一方で、実際の現場での経験を積むことも重要だと考えておりますので、被災地には積極的に職員を派遣するようにしております。現在も、職員1名を2週間程度の予定で石川県に派遣しております。派遣職員は、罹災証明書発行に必要な家屋被害調査等に従事しております。今後も要

請があれば積極的に派遣する予定でございます。

しかしながら、先ほども申し上げましたが、大規模災害発生時には人命救助という応急措置もあり、マンパワーが圧倒的に不足しているのが被災地の状況であるようでございます。

以上です。

○議長（松山 力弥） 田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） よく分かりました。平常時から中の対策、準備というのは必要ではないかと思っております。課長の答弁で十分なされているという感を持っております。しかしながら、質問は続けさせていただきます。

ここで、国のシステムに民間の技術を加えたデジタル化による業務改善について、先ほどの県議会から、その続きを引用いたします。リアルかつ詳細な報告です。少々長くなることをお許しください。

現在、国も自治体向けにクラウド型被災者支援システムを開発し、導入推奨をしております。これにより、例えば、住民基本台帳との連携で被災者名簿を作成できます。被災者は、マイナンバーカードを使うことで役場に行かなくても罹災証明書のオンライン申請やコンビニでの交付が可能になるなど、より早く、よりスムーズな支援を行います。さらに、国のシステムでは、罹災証明書を交付する前の調査、診断のフェーズがデジタル化されていません。そこで、大分県日田市と民間企業が共同開発をしたシステムについてのリサーチ結果を述べます。これは、国のシステムがカバーしていない部分を大幅に短縮できるもので、簡単に紹介すると、大きく2つの技術を使用いたします。1つは、役場内での作業を軽減するシステム。もう一つは、現地調査を軽減するアプリを入れたタブレットです。現場には、2人1組の調査チームがタブレットのみを持参。これまで持ち込んでいた紙書類は、全てタブレットで見るため、一切不要になる。現地では、1人が被災者からヒアリング、その間、もう1人が被災家屋をタブレットのカメラで撮影するとアプリが損壊の具合を判断する基準を画像付きで教えてくれます。外観や浸水の様子、また、屋根や外壁など部分別の被害の程度を選んで入力することで、アプリが自動で被害判定を行い、従来は調査員によって出ていた被害判定結果のばらつきも標準化されます。また、タブレット操作も画面の手順どおりに選ぶだけで、30分もあれば初めて触った人でも使えます。また、帰庁後の膨大なデスクワークも、ほぼゼロになります。現地でタブレット操作を行った時点で、帰庁後の作業がほとんど終わっており、その分を行政は、必要な被災者支援に力を注げます。さらに、住基台帳の情報と、ドローンで撮影した地図情報を照会させれば、自動でAIが翌日の調査チームの編成と、一日に最大何件回れるというコースを設定するので、一番手間だった業務が大幅に削減され、現地に行ったら家が変わっていたなどの混乱もなくなります。日田市のヒアリングでは、実際に使用した担当者から目を見張る導入の成果

報告がありました。罹災証明書の交付にかかった日数は、前回被災をされた令和2年度が14日間に対し、令和5年は8日間、ちなみに、この8日間は、罹災証明の配達が止まる週末の2日間をカウントしたため、実質、令和2年の半分以下の6日間で終えたとのこと。また、時間短縮も大幅に実現できております。現場のチームは9時に役所を出発し、16時に戻る流れは同じですが、令和2年は帰庁後の業務で退庁が21時だったのに対し、令和5年は、まず調査チームが5時、6時には全員が退庁できております。加えて、庁舎内の人数も、令和2年は7人プラス応援職員だったのに対し、令和5年は応援なし、職員も4人で十分だった。という成果を上げている模様でございます。

大変魅力のある技術だと思います。ドローンとかはどうかと思うのですが、この方式を使えば、システムの理解、アプリの操作を習得することで、有事にも速やかな対応が図れるのではないかと思います。

お尋ねします。ただいま申し上げましたように、国が推奨するクラウド型被災者支援システムに加え、民間の最新技術を使うと、大きくマンパワーを削減でき、業務改善に役立つと思われます。

そこで、須恵町において、罹災証明書がデジタル化されることで、行政事務がどのぐらいスリム化されると想定できるかお伺いいたします。

○議長（松山 力弥） 諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 罹災証明書がデジタル化されることに、様々な利点があると考えております。議員がおっしゃってあったデジタル化されることの利点のほかにも、オンライン申請等ができるようになりますと、有事の際は罹災証明書のオンライン申請しますと、住民にとりましては、被災した大変な状況で役場を訪問する必要がなくなり、待たずに自宅から申請できるようになるかと思います。

また、自治体としましては、役場窓口での申請受付に従事する職員が不要となりまして、緊急対応に職員を集中できるなどメリットがあると考えております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） よく分かりました。

続けてお尋ねいたします。須恵町は、マイナンバーカードの登録状況も良好です。ただいまの御答弁でも利点ありとされておりました。環境も整っていると思いますが、この罹災証明書のデジタル化の御検討について、また、それを含むクラウド型被災者支援システムの導入については、いかがでしょうか、お考えを伺いたいと思います。

○議長（松山 力弥） 諸石総務課長。

○総務課長（諸石 豊） 須恵町では、マイナンバーカードを利用して国が運営するマイナポータル「ぴったりサービス」を利用して、罹災証明書の申請ができるよう検討している段階でございます。

近隣市町でも多数導入されており、罹災証明書の申請だけでもデジタル化できればと、今のところ考えております。

また、議員がおっしゃっているクラウド型被災者支援システムですが、このシステムにつきましては、発災時の避難所における入退出者の管理や、応急期の罹災証明書の交付に加え、復旧期における各種被災者支援手続の簡素化も図ることができます。

加えて、平時におきましても、避難行動要支援者の検索抽出機能や、避難行動要支援者における個別避難計画の管理機能等も利用できることから、抽出や計画を更新するための仕組みも構築できると考えております。

また、クラウド化されたことによって、万一、本庁舎が被災した場合であっても、データ消失のリスクが低減され、災害後の業務継続や復旧が容易に行えるほか、クラウド内に証明書発行機能があることから、コンビニ交付サービスの罹災証明書等の発行も可能となると考えております。

一方で、このクラウド型被災者支援システムについては、同様のシステムを構築しているメーカーも複数ございまして、本町では、それぞれのメーカーのシステムの構築に係る費用や運用面などを調査するとともに、様々な観点から比較検討を始めたところでございます。

災害時の自治体間における行政手続の受援・応援体制、これを構築する場合におきましても、このシステムは有効に活用できるものと考えておりますが、現時点におきましては、全国で導入自治体数は、令和5年10月時点で35件、近隣市町では、クラウド型被災者支援システムを導入している自治体が、まだないことから、今後、近隣市町等における動向も注視する必要があるというふうに考えております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 平松町長、お願いします。

○町長（平松 秀一） すみません、まだあるのかなと思って、ゆったり構えておりました。

今回の質問の中で、罹災証明のことをおっしゃったんですけども、以前、一般質問でお答えしたのか、委員会でお答えしたのか定かではないんですけど、一度、議員のほうに私が、たしか説明したことあると思うんですけども。災害が起きたときにクローズアップされるのが避難所とか、災害復旧現場がどうのこうのとか、いろんなことが出るんですけども、実際、行政として一番大変な作業というのは、通常時よりも窓口が混むんですよ。そのことを忘れてはならないと考えております。

その中に、通常業務が何で混むのかというと、要は、災害が起きる起きないというのは町民分

からないわけですよ。そうすると、いや来週でいやと思っていた住民票とかですね、会社の方々が印鑑証明を取りに来られるとか、税務課で、要するに会社の所得関係の証明を取りに来られるとか、こら、いかんということで、いきなり災害が起きたときにバタバタ来られたりするんです。

ですから、非常に役場の職員、今現在、消防団加入して頑張ってくれているんですけども、消防の本団にもお願いしているんですが、なるべく役場の職員は使わないでくれと言っているのは、災害時、ソフト面の実務が非常に煩雑になるということです。その中で、今回御指摘いただいた罹災証明書の問題も出てきます。

総務課長と防災担当のほうと話す中で、確かにデジタル庁がクラウド化やろうやと言っているんですけど、あのデジタル庁ですから、各自治体、まだ二の足踏んでいるんですよ。そういう状況で、先ほど言った件数1,741だったと思います、自治体が。そのうちの30件ぐらいと。だから、まだまだ半信半疑の状態をやっている。

実際、先週、私、東京のほうに国交省のほうの道路局のほうに行って、筑紫野古賀線、あるいは、汐井掛踏切のことを要望言ってですね、大臣の要するに優先的に改良する踏切だということをお認めもらう中で言ったのが、警固断層並びに宇美断層、これが本格的に動いたときは、能登半島の災害以上のことが起きるということが、九大の先生方とか専門の中では、もう既成の事実として思われています。それを、能登半島の津波に合わせると、福岡市壊滅です。宇美町の一部、粕屋町全域、志免町ほとんど全域が津波でやられてしまいます。で、須恵町だけが、何とか、筑紫野古賀線を境ぐらいで大体残るだろうと。

そうすると、須恵町が、極端なこと言うと、須恵町の災害だけじゃなくて、このエリアの災害防災復旧の拠点になる可能性があるんです。それ考えると、いろんな面整備、要するにインフラ整備も、筑紫野古賀線、これやらないとですね、縦のラインで、まずやられるのが3号線です。その次が、九州縦貫道です。そして、202号のバイパス、これほとんどやられてしまいます。残るのは、志免須恵線2本、それと筑紫野古賀線の一部。そうすると、災害物資等を考えたときには、山向こうを経由して持ってくると。拠点どこになるかという須恵町になるんですね。その中で須恵町の災害復旧関係の実務になっていきますので、今日、田ノ上議員が質問していただいたことというのは、非常に須恵町にとっても重要な案件でございますので、今、総務課のほうで検討させているということです。

ただしですね、本当に災害が起きたら、恐らく間に合わないと思います。今現在、今一番最初に災害用のトイレトレーラー出して、今現在、先ほど言いました罹災証明で出しています。もうその次の分も須恵町から出すように、積極的に支援していけということでやっております。

ですから、もし起きたら、我々も県を通してお願いして、各自治体がチームとなって、そうい

った業務、デジタル化だけでは恐らく賄い切れませんので、やっぱりこれは地方自治体ワンチームでお願いせざるを得ないのかなということも想定しながら、できる範囲で、想定できる範囲で、今現在、ハード面とかいろんな面を含めて、須恵町で何とか、須恵町の町民の方々の命を守るための施策を、今練っている状況です。

以上です。

○議長（松山 力弥） 田ノ上真君。

○議員（13番 田ノ上 真） 力強い御答弁で感謝申し上げます。既に、もう町長は、様々考えておられるということを確認できて大変うれしく思っております。これで一つの施策が前進できれば幸いでございます。本事業の採用に関しては、また環境が整っていくことで、より進むものではないかと思っております。これからも、よいと思った施策、政策は、進んで提案させていただきます。

これで私の質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○議長（松山 力弥） ここでお諮りします。あと1名の一般質問が残っておりますけども、2問質問されておりますので昼食時間を過ぎると思しますので、ここで昼食時間にしたいと思っておりますけども、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、昼食時間といたします。再開を午後1時といたします。

休憩に入ります。

午前11時36分休憩

午後1時00分再開

○議長（松山 力弥） 休憩前に引き続き一般質問を行います。

11番、今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 11番、今村桂子です。通告に従い、新規不登校児を出さないための質問をいたします。

近年、不登校児童生徒数が増加し続け、令和3年度の調査では、小学校及び中学校で約24.5万人、高等学校を合わせると約30万人と過去最高となっております。90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談、指導等を受けていない小中学生が、約4.6万人に上っています。

須恵町における不登校兆候のある児童生徒の現状、対応、対策等について質問をいたします。

今回2問の不登校関連の質問をしておりますが、まずは、基本的な考え方についてお聞きをいたします。不登校児童生徒の実態を、どのように捉えており、その解決に向けた基本的な考え方、支援の在り方についてお聞きをいたします。

○議長（松山 力弥） 答弁を求めます。吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 不登校児童生徒の実態は、文部科学省の調査によると、平成25年度から令和4年度まで10年連続で増加しています。また、令和3年度と4年度の増加率は高くなっています。

令和4年度では児童生徒1,000人当たり、小学校では全国17.0人、須恵町22.7人、中学校では全国59.8人、須恵町106.9人となっており、小学校、中学校とも全国を上回っている状況です。

令和5年度の全国の調査結果は、まだ出されていませんが、須恵町の1月末現在の実態は、小学校33.1人、中学校101.4人となっています。

支援についての基本的な考え方は、令和元年度に発出された「不登校児童生徒への支援の在り方について」の通知に記載されているとおり、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があるとしています。つまり支援の手が行き届かない児童をゼロにしていくことが大事であると考えています。須恵町教育委員会におきましても、これらのことを踏まえ、対応しております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 今言われましたように、登校するという結果だけではなく、目標として生徒自らが主体的に自分の進路で社会的に自立することを目指すと言われておりますけれども、それで関連で質問をさせていただきます。不登校児童生徒の社会的自立に向けた進路の相談、指導は、どのように行っておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 私のほうでお答えさせていただきます。不登校の児童生徒に対する進路等での相談ですね。

先ほど申し上げたように、支援を受けていない子をゼロにするということですので、進路についても、不登校の子につきましても、通常に登校している子と同じように家庭訪問等を行いまし、進路については、しっかりと保障するように各学校で努力していただいております。ですので、全く支援が行き届いていないという子については、須恵町としてはゼロだというふうに把握をしております。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） やはりこれからは、一人一人を大事にということで、進路の指導等は大事になってくると思いますので、家庭訪問ができないところ等もあるとは思いますが、一人一人を大事に、一人も取りこぼさないようにお願いをしたいと思います。

次に、不登校予兆の把握についてお聞きをいたします。不登校の定義を踏まえて、予兆の把握については、どのように行っておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 不登校及び不登校兆候の定義につきましては、文部科学省の調査における不登校の定義では、不登校児童生徒とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因背景により登校しない、あるいは、したくともできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち病気や経済的な理由によるものを除いた者」としています。

不登校兆候につきましては、福岡県の調査では、欠席日数等が15日以上、長期欠席日数が30日未満としています。予兆の把握につきましては、各学校において定期的に実施する教育相談会議等で把握に努めています。

また、児童相談所等関係機関が出席する要保護児童対策地域協議会においても、不登校兆候の児童生徒について、情報共有を行っております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 15日以上30日というのは、一応定義的にあるものではあると思いますけれども、しっかりとした予兆というのは、ある程度、見逃さないようにしていかないといけないと思うんですね。それは日数等にかかわらないというふうに思っております。

それで、一応、文部科学省等が推進しているのは、アプリ等による心の健康観察の推進、それから、困難を抱える子どもの支援に向けたアプリ等や専門家の支援を活用した心の体調の変化の早期発見・早期支援が、そういうのをつなげていくということを言われているんですけども、今後、そのようなことも検討してあるのか、今そういったものを作ってあるのかもお聞きをいたします。

○議長（松山 力弥） 猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 今、実際にアプリ等については、活用はしておりません。いろいろ調査をしますと、笑顔とか悲しい顔とか、そういったのを出すようなアプリ等は出されていると思いますが、有償、無償等いろいろありまして、今教育委員会でも検討しているところです。

ただ、毎月行っていますいじめのアンケート等、そういったものの兆候を把握するためにタブレット等を有効活用して、迅速な対応に努めているところです。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 早期に発見することが大事だと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

次に、対応、支援についてお聞きをいたします。不登校の兆候が見られる児童生徒への初期からの対応、支援についてお答えください。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 資料でお示ししていると思いますが、不登校対応として、福岡県教育委員会が進めている「福岡アクション3」があります。学校と家庭のそれぞれの取組について示されており、これに基づいて対応しておるところでございます。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 関連でございますが、学校での情報共有は、担任教師だけではなく、補助員体制の検討、また、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの配置等は、どうなっておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君、関連、関連でございますけども、今度から通告に、その分かっているんやったら書いて通告しとってください。

○議員（11番 今村 桂子） はい、分かりました。

○議長（松山 力弥） 答えられますか。猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 兆候がある子どもについては、マンツーマン対応とあって、担任任せにしないように、チームで対応するように、各学校では行っております。ですから、例えば、部活動の顧問が中に入ったり、養護教諭が入ったり、副担任が入ったり、いろんな関係、ステークホルダーがチームになって、そのことを早期の段階から見っていくというようにしております。

当然、スクールカウンセラー等もその中に入っております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 今、スクールカウンセラーとかソーシャルワーカーも入っていらっしゃるということをお聞きしました。さらなる充実とか強化もお願いをしたいと思います。

不登校対策の充実強化についてお聞きをいたします。自分の学級に入りづらい児童生徒については、学校内に落ち着いた空間の中で、自分に合ったペースで学習、生活できる環境があれば、学習の遅れや、それに基づく不安も解消されますし、早期に学習や進学に関する意欲を回復しやすい効果が期待されます。学校内に校内教育支援センター、いわゆるスペシャルサポートルームなど不登校児童生徒の居場所づくりをされておりますでしょうか。

また、各学校に不登校に対する連携できるような組織づくりをされておりますか、お聞きをい

たします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 各学校におきましては、校内支援センター、または適応指導教室の設置はしております。ほかに、学校内における組織としては、先ほど回答しました教育相談会議等もあります。関係機関としては、先ほども教育長、申し上げましたが、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーや心の専門家であるスクールカウンセラーとも連携できるような体制を整えております。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 居場所づくりをされているということでございましたが、各学校において、支援スタッフ等の活用とか、学校ボランティアの協力も持っていかれたらいいかと思っておりますので、そういうのも今後はお願いをしたいと思います。現在、それはないということでしょうか、後でお答えください。

保護者支援についてお聞きをいたします。不登校兆候の見られる児童生徒の保護者への支援は行われておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 先ほど申しました保護者向けの「福岡アクション3」があります。こちらを配布しまして、これに基づいて支援を行っているところです。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 初期の対応マニュアルの作成についてお聞きをいたします。

予兆を察した時点から、相談体制などの詳細な対応マニュアルは作成されておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 各学校で不登校問題総合対策計画が作成されております。学校によって異なりますが、未然防止の取組や不登校兆候段階、そして、不登校児童生徒への支援等、詳細に作成しております。

なお、個別の事案に対するマニュアル等については、作成しておりません。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 詳細なマニュアルが作成されているということで、それを活用していくということが大事になってくると思うんですけども、その活用するに当たっての研修の実施についてお聞きをいたします。

予兆段階から、しっかりと築くことが重要ですが、予兆に教員が気づくことができるように、

研修を通じて、しっかりと対応できる研修の実施や、予兆や支援の視点、具体的な対応方法の周知などは、なされておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 各学校で職員研修や学年研修において実施をしております。予兆対応の周知につきましては、保護者へは、先ほど申しました「福岡アクション3」のチラシの配布で啓発を行っているところです。

以上です。

○議長（松山 力弥） 猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 私のほうから補足させていただきます。

議員が一番心配したのは予兆ですね。予兆に関しては、教員が、やっぱりプロとして、その予兆を見抜くというのは、様相観察する資質、能力というのは一番大事な部分ですので、それについては、日頃の授業研修等を含めて、日常的に実施しております。

子どもたちは、学校の生活の中では授業が一番長い時間になりますので、学校でできる予防対策というのは、私は3点あるというふうに考えております。

1点は、児童生徒が分かる授業を行うことです。不登校の要因の一つとして、授業についていけないというのは、非常に大きな要因の一つでもありますので、授業をきちっと分かる授業をするということ。

それともう一つは、児童生徒同士の良好な関係をつくり上げていくということ。

それから3点目が、教師との良好な関係をつくっていくと、この3点しか学校ができる予兆対策というのは、それが3点が一番大事なことだと思っておりますので、これの3つに最も力を入れて取り組むように、学校を支援してまいりたいというふうに思っております。

それから、先ほど組織について御質問ありましたけれども、県から派遣されておりますスクールカウンセラーは、中学校を中心に配置されておりますが、須恵町におきましては、特に、町当局の配慮によって、小学校にも配置をさせていただいております。ですから小学校にも配置して、相談体制を強化をさせていただいております。

それから、全国にも先駆けて、本町ではスクールソーシャルワーカーを雇用して、現在では2名、スクールソーシャルワーカーを雇用して、東中校区、それから須恵中校区と、2つに分かれて、しっかりとした相談体制を築きながら、不登校への対応を行っておるところでございます。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 今、御報告にありましたとおり、スクールカウンセラー、それからスクールソーシャルワーカーを2名ということで、手厚い支援を行われているんだろうと思いま

す。また、しっかりと分かる授業、それから仲間との関係づくり、教師との関係づくりという、この3点をしっかりとポイントとして挙げられておりますので、それに基づいて、若い教師等も分かりやすいと思いますので、しっかりとその辺から対応をしていただいていると思っております。

新規の不登校児童生徒を出さないためには、やはり不登校の兆候に早い段階から気づいて状況を把握して、対応できる環境を整備することが、とても重要ですが、2問目は、不登校になってしまった児童生徒への学びの保障等についてお聞きをいたします。

不登校児童が増加する中で、文部科学省は昨年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」、「COCOLOプラン」の取組の推進に努めるよう通知をしております。須恵町における不登校児童生徒の現状、対応、対策等について質問をいたします。

不登校児童生徒の現状についてですが、先ほど国のほうの指針を、内容状況を示されまして、須恵町では、大変不登校児童が多いということも分かりましたが、近年の各学校の不登校児童生徒の数の推移、それから、保健室登校の人数、やまももルーム、須恵中のあすなろ教室、須恵東中のさくらルーム、フリースクールなどの利用人数、状況について伺います。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 先ほど議員のほうもおっしゃられましたが、昨年10月に出された「児童生徒の問題行動・不登校児童生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策について」において、令和4年度の全国の不登校児童生徒数は約30万人であり、不登校児童生徒全ての学びの場を確保することが急務であるというふうに言われています。

本町では、現在、不登校児童生徒の学びの場を確保するため、町内適応指導教室「やまももルーム」や、各学校に校内教育支援センターや適応指導教室等を設置し、学校復帰や教室復帰に向けた支援等を行っております。

それでは、質問についてお答えいたします。不登校児童生徒数は、本年度1月末時点では、小学校68名、中学校99名です。昨年度は、小学校47名、中学校106名でした。その中で、保健室登校の児童生徒はいませんが、やまももルーム利用者数は13名、入室を検討している児童生徒数は6名です。

また、各学校の校内適応指導教室及び校内教育支援センターの利用者は、35名となっております。フリースクールの利用者数は、現在は5名が利用しております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 今言われた数、年々増えているという状況だと思います。このやまももルームやあすなろ教室、それから、さくらルームなど行かれている方というのは出席には

なるのでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） この教室、適応指導教室になりますので、今言われている分はですね、適応教室に登校している子は出席扱いというふうになります。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） といいますと、先ほどの小学校68名、中学校99名というのは、それらに登校している方たちを除いた数というふうに受け止めましたが、それでよろしいでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 不登校の定義は、先ほど申し上げた日数になりますので、その日数になった児童生徒の数をカウントしておりますので、その後、適応指導教室に登室していても、不登校のほうにカウントされる場合もございます。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 小学校68名、中学校99名から106名になったということでしたよね、中学校は106名。小学校のほうは減っているという、47名ということで減っていると思うんですが、不登校の要因というのは種々いろんな形の要因があるとは思いますが、どのようなものが大体あって、要因の把握をどのように行っておられますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 文部科学省から発出された令和4年度の「不登校児童生徒を取り巻く状況」では、大きく3つの要因に分けられ、「学校に係る状況」、「家庭に係る状況」、「本人に係る状況」に分類されます。

一番高いのは、本人に関わるもので、「無気力、不安」で51.8%、次に、学校での「いじめを除く友人関係を巡る問題」で9.2%となっており、そのほかには、「親子の関わり」が7.4%、「学業不振」が4.9%となっています。

須恵町においても同様の要因については把握をしております。不登校の要因は多岐にわたっておりますが、学校から毎月提出される報告書において把握をしております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 要因の把握ということで今言われておりましたが、やっぱり家庭等を訪問しての要因の把握とか、学校からの要因の把握を行われているということによろしいんですか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 報告書には、それぞれ要因について詳細に報告が挙がっています。その分で、生活リズムの乱れとか、友人関係とか、家庭内の不和とかいった項目がありますので、それを報告をいただいているところです。

あと、すみません。先ほどちょっと人数のところが変わったように思います。再度申し上げます。不登校の推移なんですけど、本年度は小学校68名、中学校99名です。昨年度が小学校47名、中学校106名です。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 数が逆になっておりました。私のほうが把握したのと逆ですね。本年度が、中学校のほうが減っていて小学校が増えているという状況だということですね、分かりました。

その不登校児童が増えているということで、不登校児童生徒の対応支援についてお聞きをいたします。不登校児童生徒への対応として、訪問、アプローチ、家庭事情の把握、家族との連絡などについてお伺いをいたします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 不登校児童生徒への対応に関しましては、先ほど教育長も申し上げましたが、「マンツーマン方式」の取組の中で支援チームをつくりまして、チームで児童生徒一人一人に応じた対応を行っております。

主なものとしましては、週2回程度の家庭訪問や保護者との面談、児童生徒や保護者の負担にならない程度の電話連絡等を行っております。これら全て福岡教育委員会から出されている「福岡アクション3」に沿ったものでございます。

また、不登校児童生徒の状況につきましては、会議等で共有し、必要に応じ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携を図っております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 保護者の件に関して支援ですけれども、保護者が必要とする相談場所や、保護者の会等の情報提供、近隣などの様々な学びの場や居場所につながるようなことのできるようになるための支援というのも一緒に行われているということでもよろしいでしょうか。

○議長（松山 力弥） 分かりますか。今村桂子君、もう一回。

○議員（11番 今村 桂子） 不登校児童への支援、対応ということについては、保護者が必要とする相談場所、それから、保護者会等の情報提供、それから近隣などの様々な学びの場や居場所につながるようなことのできるようになるための支援、情報とか提供とか、そういうことの支援

も行われておりますでしょうか。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君、それ通告にありませんけど、4番目の学習面の支援とこれでは別ですか。

○議員（11番 今村 桂子） 学習面……

○議長（松山 力弥） また別でしょう。

○議員（11番 今村 桂子） そうですね、対応として、不登校児童の対応として、そういう内容も含まれたこともされていますかという。

○議長（松山 力弥） そういうことでございますけど、今後、括弧印でいいですから、そこら辺も通告に書いているようにお願いいたします。

お答え、答弁できましたら。猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 基本的に、学校はですね、まず学校復帰を目指すような働きかけをするんです。ですから、最初から学校に来ないことを前提として、こういうところがありますよというような案内はしないんですけれども、それが保護者のほうが、やっぱりもっと別の学びの場がないかというような相談があれば、それにしっかり対応はさせていただいておるところです。

先ほども申し上げたように、文科省の方針が、学校復帰から社会的自立というふうに大きく平成元年度に方向転換をしています。しかし、社会復帰というのが一番大事なのは、学校の生活リズムに慣らすということが一番大事ですので、その生活リズムを含めて、保護者等との相談ですね、相談については、学校は随時応じているところです。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 確かに、文部科学省の方針自体が、学校に登校するというのではなくて、社会的な自立のほうに方向転換をされておりますので、学校に登校できない子どもたちには、やはりほかの場所に学びの場を設けるとか、居場所につながるような場所を設けるとかしたところを紹介するとか、そういうことも、今後は大事になってくるとは思いますが、これは保護者から要求された場合には、現在されているということでございますので、一番いいのは学校に行けることが、まずは一番いいと思いますので、よろしく願いをいたします。

続きまして、学習面の支援をどのように行っているかということをお聞きいたします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 学習面の支援につきましては、児童生徒一人一人に応じた支援を行っているところです。課題プリントの配布やタブレットを活用した課題のやり取りも行っております。

さらに、オンライン配信での授業を受けることができるよう環境整備を行っています。

不登校児童生徒一人一人に応じた学習支援を行うため、児童生徒や保護者がどのような方法で

支援を望んでいるのかを、家庭訪問を通じて把握を行っているところです。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 学習面におかれましても、しっかりと支援をなされているということ、今お聞きして、少し安心はいたしました。やはり学習でつまずいて不登校になった子どもさんにとっては、大変厳しいんじゃないかと、今の状況ではですね——ということもありますので、さらなる検討をお願いをしたいと思います。

続きまして、不登校対策の充実強化について質問をいたします。

相談支援などが受けられない不登校児童生徒数などの状況について、国のほうでは相当数の数が上がっていたんですが、須恵町については、どのような状況なのかをお聞きいたします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 現在、相談・支援が受けられていない不登校児童生徒はいないと捉えています。しかし、児童生徒や家庭の状況によっては、電話連絡が取れない、家庭訪問しても児童生徒や保護者になかなか面談ができない場合もあります。そういった児童生徒に対しては、要保護児童対策地域協議会の中で、不登校児童生徒本人を最後に確認した日を学校から報告してもらい、先生方が児童生徒と面談できない状況が続いている場合は、スクールソーシャルワーカーや関係機関と連携を図り、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問などで児童生徒と顔を合わせるようにしております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 電話でも出ない、そして会えないという子もいるという状況だというふうに、今伺ったと思うんですけども、そういう状況の中で、地域、隣近所、地域等のサポートというものは今も行われておるのでしょうか。そういうところに状況把握をお願いするとかというのは、現在は行われていないということですか。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 要保護児童対策地域協議会の中には、民生委員さん等も関係機関、いらっしゃいますので、そういったところと連携をしながら行っているところです。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 次に、タブレットの活用についてお聞きをいたします。

先ほど、学習面の支援の中にタブレットも支援しているということをお聞きしましたが、不登校によって自分の教室で授業を受けられない場合であっても、自宅等でタブレットを活用して、配信された教室の授業を受講する等の支援によって、学習の遅れを取り戻すことが期待されてお

ります。学校経営説明会で、須恵東中学校はオンライン授業を配信しているとのことでしたが、今後、ほかの学校、また、不登校児へのオンライン授業体制を整えて配信をしていくのか、また、タブレットを活用した相談体制の迅速な整備などに取り組んでいくお考えがあるのかをお聞きいたします。

○議長（松山 力弥） 吉本学校教育課長。

○学校教育課長（吉本 孝治） 不登校児童生徒に対する学習支援等では、やまももルームや適応指導教室等からタブレットを活用したオンラインでの授業参加を行っております。また、各家庭からのオンラインでの授業参加も、希望に応じ、対応していきます。

そのため、今後も引き続き家庭におけるWi-Fi環境の整備の補助を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 猪股教育長。

○教育長（猪股 清貴） 今、とても大事な質問をいただきました。子どもの相談体制につきましては、文科省の窓口でも24時間体制の相談窓口の案内をしていますし、福岡県も「福岡子どものホットライン24」というのを開設してですね、これは小学校1年生、4年生、それから中学校1年生には、案内のシール等を配布して、子どもたちが直接、そういった相談等、それから保護者も相談を受けられるような体制を整えておりますので、そういったものをしっかりと周知しながら相談体制の強化を進めてまいりたいと思っています。

それから、タブレットを用いた授業支援等につきましては、もうこういう時代ですので、今朝の会、帰りの会等までは、大分準備が進んでおります。ですので、須恵東中学校のように授業等を配信するようなことにつきましては、令和6年度については推進していきたいと、力を入れていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（松山 力弥） 今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） 学びの保障のためには、ぜひ今後は、どうしても会えないとかいう子たちが不登校になっていると思うので、オンラインを活用することが、ますます重要になってくると思っております。

今タブレットを使って、東中が実際にやっているんですけども、この教室以外の学習等の成果の適切な評価の実施についてお聞きをしたいと思うんですが、今タブレット活用をオンライン授業で行っているということですが、指導要綱上とか、出席扱いとかに、そのタブレットの授業でもなるのかどうか、また学習評価を行って、その結果を評定等の成績評価に反映させていらっしゃるのかどうかをお聞きいたします。

○議長（松山 力弥） 今村さん、通告にないですよ。それだけ明確にするんやったら通告を出してください。答弁に困りますので。答弁してもせんでも結構でございます。誰か、できるんやったらしてください。できなかつたら結構でございます。できませんね。そういうことで、今村桂子君。

○議員（11番 今村 桂子） これ、東中のほうで行っているというのをお聞きしたので、その行っていることが評価されているのかどうかというのをお聞きしたかったんですけど、この場合ですね、国の義務教育制度を前提としたら、不登校児童生徒が一定の要件を満たした上で、自宅等においてICT等を活用した学習活動については、可能な限り、指導要領上、出席扱いにするとともに、本人の進学等の意向等を考慮し、学習評価を行い、その結果を評定などの成績評価に反映することが望ましいとの内容が、通知を、今回されていると思います。

それで、今後、そういう検討もお願いしたいなと思って、ちょっと東中がやっているというので、つけ加えさせていただきましたが、今後も児童生徒の学習機会が失われないような機会、提供の工夫と、多様化に取り組んでいただいて、本当に今もいろいろとやっけていらっしゃることは、本当に評価をしております。安心して学ぶことができる環境、誰一人取り残されない学びの保障に向けた取組が、ますます強化されて、不登校児童生徒が減少することを願ひまして、質問を終わらせていただきます。

○議長（松山 力弥） これにて一般質問を終結します。

○議長（松山 力弥） 以上で、本日の日程は全て終了しました。

本会議終了後1時55分より、全員協議会を開催しますので、特別会議室に御集合願ひます。

次の本会議は、3月19日午前10時から行います。

本日は、これにて散会します。

午後1時38分散会

議事日程(第4号)

令和6年3月19日 午前10時00分開会

- 日程第 1 議案第11号 須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 2 議案第12号 須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例
- 日程第 3 議案第13号 須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 議案第14号 須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 5 議案第15号 須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について
- 日程第 6 議案第16号 令和6年度須恵町一般会計予算の提出について
- 日程第 7 議案第17号 令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について
- 日程第 8 議案第18号 令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について
- 日程第 9 議案第19号 令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出について
- 日程第10 議案第20号 令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出について
- 日程第11 発議第 1号 須恵町議会委員会条例の一部を改正する条例
- 日程第12 請願(発議第2号) 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書
- 日程第13 委員会の閉会中の継続調査について

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案第11号 須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 2 議案第12号 須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例
- 日程第 3 議案第13号 須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 議案第14号 須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 5 議案第15号 須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について

- 日程第 6 議案第 16 号 令和 6 年度須恵町一般会計予算の提出について
 日程第 7 議案第 17 号 令和 6 年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について
 日程第 8 議案第 18 号 令和 6 年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について
 日程第 9 議案第 19 号 令和 6 年度須恵町水道事業会計予算の提出について
 日程第 10 議案第 20 号 令和 6 年度須恵町下水道事業会計予算の提出について
 日程第 11 発議第 1 号 須恵町議会委員会条例の一部を改正する条例
 日程第 12 請願（発議第 2 号）最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書
 日程第 13 委員会の閉会中の継続調査について

出席議員（13名）

1 番	平 山 諭	2 番	川 原 幸 治
3 番	白 水 春 夫	5 番	男 澤 一 夫
6 番	稲 永 辰 己	7 番	川 口 満 浩
8 番	百 田 輝 子	9 番	三 角 栄 重
10 番	猪 谷 繁 幸	11 番	今 村 桂 子
12 番	三 上 政 義	13 番	田 ノ 上 真
14 番	松 山 力 弥		

欠席議員（なし）

事務局出席職員職氏名

局 長	梅 野 猛	主任主事	吉 開 英
-----	-------	------	-------

説明のため出席した者の職氏名

町 長	平 松 秀 一	副 町 長	稲 永 修 司
教 育 長	猪 股 清 貴	税 務 課 理 事	合 屋 真 由 美
総 務 課 長	諸 石 豊	都 市 整 備 課 長	世 利 昌 信

まちづくり課長	吉川聡士	地域振興課長	平山幸治
税務課長	中牟田健	福祉課長	安河内ひとみ
住民課長	百田敦	会計管理者	横山剛
健康増進課長	舩本直明	学校教育課長	吉本孝治
ふるさと応援課長	船井弘喜	子育て支援課長	稲岡慎太郎
社会教育課長	伊藤泰彦	上下水道課事業課長	岩崎勝
上下水道課管理課長	権藤武範	総務課参事	黒川忠敬
総務課課長補佐	石津伸篤	監査委員	吉松辰美

午前10時00分開議

○議長（松山 力弥） おはようございます。

18日間の委員会の審議を終え、令和5年度最後の本会議となりました。慎重審議よろしくお願いたします。

これから、本日の会議を開きます。

ここで、一括議題についてお諮りします。議案第12号及び議案第13号の2議案、議案第16号から議案第20号までの5議案は、それぞれ関連議案でありますので、一括議題とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、一括議題とすることに決定しました。

日程第1. 議案第11号

○議長（松山 力弥） 日程第1、議案第11号須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

文教厚生委員長の報告を求めます。11番、今村桂子君。

○文教厚生委員長（今村 桂子） 議案第11号須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、文教厚生委員会の審査報告をいたします。

提案理由です。

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を確保することに伴い、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を改定し、国民健康保険特別会計の財源不足を補うため、当該条例の一部を改正する必要が生じたので提案するものです。

3ページ、新旧対照表です。

今回の改正は、後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額と世帯平等割の改定です。

第8条で、被保険者均等割額を7,000円から8,000円に改定。

第8条の2項で、世帯別平等割額を、1号、特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯を8,000円から9,000円に、2号、特定世帯を4,000円から4,500円に、3号、特定継続世帯を6,000円から6,750円に改定します。

第25条は、所得によって第8条及び第8条の2項の保険税額から減額する規定です。第1号、ウ及びエで7割軽減世帯についての減額規定の改定を、第2号、ウ及びエで5割軽減世帯についての減額規定の改正を、第3号、ウ及びエで2割軽減世帯についての減額規定の改正を行ってまいります。

6ページ、第2項第2号で、未就学児に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額

(税額の2分の1)の減額を改定しています。

3ページ、附則です。

施行期日。第1項、この条例は令和6年4月1日から施行する。

適用区分。第2項、この条例の規定は令和6年度以降の国民健康保険税に適用し、令和5年度分までは従前の例によるとしています。

質疑として、今後も国保税の値上げが続いていくのかとの質疑に、後期高齢者への移行により被保険者が減少し、税収が減っている。税率改定が必要になるかは、歳出の納付金の県の提示により、1人当たりの納付金が増えると、見合う税率で上げていかないといけなくなる。納付金の状況を見ながら今後は提案していくことになるとの答弁でした。

以上、文教厚生委員会、全員賛成で可決としております。

○議長(松山 力弥) 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。――質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありませんか。――討論なしと認めます。よって、議案第11号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第11号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長(松山 力弥) 起立全員であります。よって、議案第11号須恵町国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第2. 議案第12号

日程第3. 議案第13号

○議長(松山 力弥) 日程第2、議案第12号須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例、日程第3、議案第13号須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例、以上2議案を一括議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長(猪谷 繁幸) 議案第12号須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

議案書の1ページをお願いいたします。

提案理由は、水道法の一部改正が令和6年4月1日から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので提案するものです。

改正内容は、水道整備・管理行政の機能強化を目的に、水道法による権限が「厚生労働大臣」から「国土交通大臣及び環境大臣」に移管されるため、所要の改正を行うものです。水道整備・

管理行政のうち、水質または衛生に関する事務については環境省に、それ以外の事務を国土交通省に移管するものです。

3ページをお願いいたします。新旧対照表です。

本条文は、給水装置に関する内容で、所管事務は国土交通省となり、第41条第2項中の改正前「厚生労働省令」を「国土交通省令」に改正するものです。

2ページに戻っていただきまして、附則で、この条例は令和6年4月1日から施行するとなっております。

以上、総務建設産業委員会、全員賛成で可決しております。

続きまして、議案第13号須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

議案書の1ページをお願いいたします。

提案理由は、水道法の一部改正が令和6年4月1日から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので提案するものです。

改正内容は、先ほどの議案第12号と同様の改正内容です。

3ページ、新旧対照表をお願いいたします。

本条文は、水道技術管理者の資格に関する内容で、所管事務は国土交通省及び環境省になり、このため、第4条第6号中、改正前の「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改正するものです。

2ページに戻っていただきまして、附則で、この条例は令和6年4月1日から施行するとしております。

以上、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長、そのままです。

12号は、「国土交通大臣」のみじゃないですか。「及び環境大臣」は13号じゃないですか。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） ああ、すみません。

○議長（松山 力弥） その訂正をお願いします。（「はい」の声あり）

委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。よって、これより、議案第12号について討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、議案第12号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第12号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第12号須恵町上水道給水条例の一部を改正する条例は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第13号について討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、議案第13号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第13号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第13号須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第4. 議案第14号

○議長（松山 力弥） 日程第4、議案第14号須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

総務建設産業委員長の報告を求めます。10番、猪谷繁幸君。

○総務建設産業委員長（猪谷 繁幸） 議案第14号須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について、総務建設産業委員会の審査報告をいたします。

議案書の1ページをお願いいたします。

提案理由は、地方自治法の一部を改正する法律が令和5年5月8日に公布され、令和6年4月1日等から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要があるため提案するものです。

今回の改正は、会計年度任用職員の勤勉手当の支給に関する規定を追加するものです。

3ページ、新旧対照表をお願いいたします。

第9条第1号及び第2号は、会計年度任用職員に支給する給与についての規定をしております。条文中の「及び期末手当」を「、期末手当及び勤勉手当」に改め、第1号についてはフルタイム会計年度任用職員に、第2号についてはパートタイム会計年度任用職員についてそれぞれ勤勉手当を支給するように改正するものです。

2ページにお戻りいただきまして、附則で、この条例は令和6年4月1日から施行するとしております。

以上、総務建設産業委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありませんか。——質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。よって、議案第14号について採決に入ります。本案に対する委

員長の報告は可決です。よって、議案第14号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第14号須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第5. 議案第15号

○議長（松山 力弥） 日程第5、議案第15号須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の制定についてを議題とします。

文教厚生委員長の報告を求めます。11番、今村桂子君。

○文教厚生委員長（今村 桂子） 議案第15号須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例について、文教厚生委員会の審査報告をいたします。

提案理由です。

限度額認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の普及により、診察費用に係る被保険者負担が軽減されたことに伴い、須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金を廃止するため、当該条例を廃止する必要性が生じたので提案するものです。

高額療養費の支給を受けるまでの支払いが困難な方に、医療機関に医療費を支払う資金を貸し付ける制度について、平成19年から、限度額適用認定書の提示により自己負担限度額を超える窓口負担がなくなっていました。資金、貸付資金について、予算化も申請もないまま十数年経過しており、条例だけが残っている状況でしたので、今回廃止するものです。

2ページ、附則です。この条例は令和6年4月1日から施行するとしています。

質疑として、台帳の中に基金が存在していないことに最近気づいたのかとの質疑に、気づいてはいたが、基金がない状況でも、予算化することで貸付けの申請には対応できるとの過去の経緯があった。糟屋地区の動向を見ていたが、昨今の状況から、今回、廃止の提案になったとの答弁がありました。

以上、文教厚生委員会、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長の報告が終わりましたので、これより質疑に入ります。質疑はありますか。――質疑なしと認めます。よって、これより討論に入ります。討論はありますか。――討論なしと認めます。よって、議案第15号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第15号は委員長報告のとおり決定することに御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第15号須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の制定については、委員長報告のとおり可決されました。

日程第6. 議案第16号

日程第7. 議案第17号

日程第8. 議案第18号

日程第9. 議案第19号

日程第10. 議案第20号

○議長（松山 力弥） 日程第6、議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出について、日程第7、議案第17号令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について、日程第8、議案第18号令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について、日程第9、議案第19号令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出について、日程第10、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出について、以上5議案を一括議題とします。

予算審査特別委員長の報告を求めます。13番、田ノ上真君。

○予算審査特別委員長（田ノ上 真） おはようございます。

それでは、議長を除く議員全員による予算審査特別委員会に付託を受けておりました、議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出についてから、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出についてまでの5議案について、審査の経過と結果を報告いたします。

審査は、3月12日、13日、14日、15日の計4日間で行いました。

それでは、各議案別に報告をいたします。

まず、議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出について。

予算書5ページです。

歳入歳出予算、第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ129億円と定める。第2項、予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第1表歳入歳出予算による。

地方債、第2条、地方債は第2表地方債による。

債務負担行為、第3条、債務負担行為は第3表債務負担行為による。

一時借入金、第4条、一時借入金の借入れの最高額は6億円と定める。

歳出予算の流用、第5条、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での流用としています。

12ページ、第2表地方債です。

起債の目的、臨時財政対策債ほか8件で、限度額、起債の方法、利率、償還の方法は記載のと

おりです。

13ページ、第3表債務負担行為です。

事項、住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借、期間、令和6年度から令和12年度まで、限度額1,389万円です。

一般会計歳入歳出予算の総額129億円は、対前年度比11億1,000万円、9.4%の増となり、過去最高の予算規模となりました。

歳入では、1款町税は33億6,564万6,000円、歳入全体の26.1%で、個人町民税は定額減税により2.4%の減、法人住民税は8.9%、固定資産税5.5%の増と見込み、対前年度比7,495万9,000円、2.3%の増です。

10款地方交付税は、21億2,900万円、歳入全体の16.5%、これは、こども・子育てに係る政策や、地方公共団体の施設の光熱費の高騰に対応するための経費、また会計年度任用職員に係る給与改定及び期末勤勉手当支給への対応などにより、基準財政需要額が増となるため、1億200万円、5%の増と見込んでいます。

14款国庫支出金は、16億8,763万1,000円、歳入の13%で、3,383万9,000円、2%の増です。障害関係国庫負担金や施設型給付費等国庫負担金などの増によるものです。

15款県支出金は、10億4,714万8,000円、歳入の8.2%で、7,807万4,000円、8.1%の増です。これは子ども医療費県補助金や後期高齢者医療保険基盤安定県負担金などが増加しているためです。

このほかに、対前年度と比較して大きく増加している歳入科目として、9款地方特例交付金1億7,300万円、定額減税補填分などで1億800万円の増。

18款繰入金、11億5,453万5,000円、財政調整基金繰入金が4億9,000万円の増。

21款町債、9億1,380万円、中部防災センター（仮称）建設事業債などで3億1,380万円の増です。

歳入の構成比ですが、歳入の自主財源は、全体の47.5%で、依存財源は52.5%です。前年度から自主財源の構成比が0.3ポイント下がっています。依存財源の地方交付税や町債の増が要因です。

歳出では、2款総務費23億3,307万2,000円は、歳出の18.1%で、町有地維持管理委託料や令和5年度実施の庁舎エレベーター改修工事請負費の減で、4,180万6,000円、1.8%の減です。

3款民生費49億379万2,000円は、歳出の38%で、人件費や障がい者支援費・自立

支援給付費、子ども医療費、保育士派遣業務委託料などの増で、5億6,424万5,000円、13%の増です。

4款衛生費13億524万9,000円は、歳出の10.1%で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などで、4,052万9,000円、3%の減です。

8款土木費11億3,850万5,000円は、歳出の8.8%で、下水道事業会計補助金及び出資金、緑地管理事業費の増などにより、4億8,374万3,000円の73.9%の増です。

9款消防費8億6,017万5,000円は、歳出の6.7%で、中部防災センター（仮称）建設工事などにより4億7,840万5,000円の増です。

10款教育費13億8,938万6,000円は、歳出の10.8%で、令和5年度に実施した第一小学校長寿命化改良工事やテニスコート人工芝張替工事の減などで、2億9,475万1,000円、17.5%の減です。

12款公債費6億6,352万4,000円は、歳出の5.1%で、令和2年度実施の小中学校トイレ改修事業や令和3年度実施の文化会館舞台照明改修事業、令和5年実施の地域活性化センター空調設備改修事業などの償還が開始となるため1,419万1,000円、2.2%の増です。

歳出の構成費は、義務的経費が40.1%で、前年度比0.7ポイントの減、投資的経費の普通建設事業費、災害復旧費が9.2%で、0.7ポイントの増、その他の経費が50.7%で増減はありませんでした。中部防災センター（仮称）建設事業などによる普通建設事業費の大幅な伸びにより、投資的経費が増加しています。

基金の状況ですが、令和5年度末の財政調整基金の見込み額が26億8,356万6,000円、減災基金が4億308万6,000円、ふるさと応援基金が9億4,427万7,000円、公共施設等整備基金が7億687万2,000円で、令和6年度の財源不足による財政調整基金の取り崩し予定額は、当初予算において11億5,000万円としています。

質疑として、主なものを申し上げます。歳入1款1項町民税の減収について、1人4万円の定額減税の対象となる人数を問うもの。答弁として、1万1,571人を見込んでいるというものでした。

歳出2款1項行政区等運営事務について、区長事務委託料を、業務の負担等を考慮し、今後の見直しは考えられるか問うもの。答弁として、区長には、全体の事務について委託している。今後は検討していくというものでした。

同じく2款1項文書管理事務について、重要文書をマイクロフィルムにて保存する効果を問うもの。答弁として、契約書類等の保存は、裁判の証拠類としての使用に耐えうる技術を採用する。現時点では、改ざん等の恐れのないマイクロフィルムが最適としているというものでした。

同じく2款1項公用車管理事務について、自動車損害保険料の減を問うもの。答弁として、民

間の保険から、町村会の公用自動車損害共済に変更することで料金を安くしているというものでした。

同じく2款1項ふるさと応援寄付金事業について、委託料の減を問うもの。答弁として、総務省の通達により返礼品基準が厳格化されたことで、対象外経費の分をオープンイノベーション戦略推進事業に振り替えている。委託事業者は主に3社というものでした。

同じく2款1項オープンイノベーション戦略推進事業について、記念品の詳細を問うもの。答弁として、ふるさと納税返礼品や町外来庁者へのPRに使うため、町制施行70周年記念事業で作成したマグネット、メガネ拭き、クリアファイルを追加発注する。1アイテム当たり約1,000個としているというものでした。

同じく2款1項自治体クラウド運用管理事業について、ハードの詳細を問うもの。答弁として、庁舎内に多くの機器があり、すべてを記載するのは煩雑なので、あえて、このような記載にしているというものでした。

関連で同事業について、パソコンの共同調達の詳細を問うもの。答弁として、台数は約300台、リース期間は6年というものでした。

同じく2款1項校区コミュニティ推進事業について、各校区における補助金の詳細を問うもの。答弁として、コミュニティごとに補助金額に差がついている要因は事業数によるもの。少ないところで8件、多いところで74件の事業数であり、算定基準は同一だが、差となって表れている。別途、ふれあいレインボーは、水道光熱費を事務局払いとしているため、160万円を補助する。

ほかに、すこやかコミュニティは、新設される事務所に、事務用品購入のため445万円を補助する。将来的には、すこやかにも水道光熱費を別途補助する見込みというものでした。

関連で同事業について、本年度すこやかコミュニティの事務局が、新設事務所に移転するに際し、イベント等の企画を問うもの。答弁として、予算要求がなかったので予算化していないというものでした。

関連で同事業について、コミュニティ事務局長の報酬の内訳を問うもの。答弁として、本事業記載の報酬は、パートタイム会計年度任用職員2人のものであり、もう一人はフルタイム会計年度任用職員で、総務課の扱いになっているというものでした。

同じく2款1項コミュニティバス運営事業について、バス路線の改正を問うもの。答弁として、昨年度に地域公共交通計画を策定したので、本年度は、路線改正に向けての作業を進めていくというものでした。

関連で同事業について、バス小型化などの計画はあるか問うもの。答弁として、利用者はコロナ前のピーク時より1万人増加していて6万人を超えている。利用者数は、路線にもよるので、次回の改正時には検討していくというものでした。

同じく 2 款 1 項政策・事業管理事業について、総合戦略策定につき第 2 期戦略の成果を問うもの。答弁として、第 2 期戦略の効果の検証等を盛り込んで新戦略を策定する。策定後は議会に報告するというものでした。

2 款 2 項徴税収納事務について、ファイナンシャルプランニング業務委託料の減を問うもの。答弁として、昨年度に 6 回実施したが、1 2 月実施分の利用者が少なかったため、本年度は、1 2 月には行わない計画としたというものでした。

2 款 3 項個人カード交付事務について、スマートフォン相談窓口設置業務委託料の減を問うもの。答弁として、昨年度に初めて年間を通して実施したが、真夏の暑い時期には、ほとんど利用者がいなくなることに付き、その分を縮小するというものでした。

3 款 1 項一般福祉総務事業について、社会福祉協議会への補助金を問うもの。答弁として、人件費に伴う減額というものでした。

同じく 3 款 1 項ひとり親家庭等医療費助成事業について、扶助費は、昨年度は 1 2 月補正で増額しているが、本年度当初は減とする理由を問うもの。答弁として、そのようなこともあるが、直近の実績により人数が減っていることから、減額計上しているというものでした。

同じく 3 款 1 項障がい者相談・見守り事業について、7 節報償費の詳細を問うもの。答弁として、謝礼は、協議会メンバーや相談員への報酬を予定して計上しているというものでした。

3 款 2 項児童手当支給事務について、児童手当の支給の拡大が決定しているが、本年度予算が前年と同水準になっている理由を問うもの。答弁として、国からの額が出ていないので、当初予算に拡大分を反映させていないことによる。ただし、小中学生は増えても、未就学児が減少傾向であり、子ども数は減る見込み。転入者人口にも左右される数字なので、一概には言えないというものでした。

同じく 3 款 2 項地域子育て支援体制推進事業について、ひとり親家庭等子育て応援食材支給事業の詳細を問うもの。答弁として、同事業は週一回、業者により宅配ボックス等に配達されるというものでした。

同じく 3 款 2 項町外・届出保育施設等運営事業について、町外の保育施設委託が 3 人増だが、1 0 月のみなみ幼稚園開園で待機児童はどうなるか問うもの。答弁として、国基準の待機児童はゼロになる見込み。通常、年度が深まれば待機児童は増えていくので、1 0 月になれば、0 歳児、1 歳児の受け入れ数が少ないクラスで、待機が発生する可能性がある。申し込みは受付中で 6 月が締め切りというものでした。

同じく 3 款 2 項各児童福祉施設の運営事業について、一時預かり保育の詳細を問うもの。答弁として、幼稚園の学習が終わる 1 4 時から 1 7 時の間、つなぎの保育を行うもので、各幼稚園と南幼稚園で運営されているというものでした。

同じく3款2項須恵みなみ幼稚園運営事業について、新園舎になるが、給食業者は引き継ぐのかを問うもの。答弁として、既に新業者に決定しているというものでした。

同じく3款2項学童保育運営事業について、放課後児童クラブ新規入所の詳細を問うもの。答弁として、委託料なので、仮に定員に達しなくても額面の変更はないが、既に定員に達する見込みである。数名の待機学童が発生するものの、年度の中で辞める子も多いので様子を見たい、空きがあれば年度途中からの再入所も受け付ける。行政としては、単に学童の定員を増やすよりも、保護者の方には保育以外の選択肢も提示していきたいというものでした。

関連で、同事業について、運営面で利用者からの苦情があるか問うもの。答弁として、事業者サイドで、定期的にアンケート調査を行っている。苦情としては少数。指導員が怖いという声があったというものでした。

4款1項火葬・改葬、墓地管理事業について、無管理墳墓撤去の詳細を問うもの。答弁として、所有者不明の墳墓を官報に一年間掲載し、必要な手続きを踏んで撤去するもの。場所は、佐谷区稗原というものでした。

関連で同事業について、町内墓地の荒れた箇所に対し整備の必要を問うもの。答弁として、費用の問題が大きいと考えるが、調査を進めていくというものでした。

同じく4款1項予防接種事業について、インフルエンザ予防接種数の傾向を問うもの。答弁として、実績に基づいてのものだが、コロナ時は接種費用が無料だったことで70%に迫る数字であったが、次第に下がってきている。その点を考慮した予算計上となっているというものでした。

同じく4款1項健康増進事業について、健康増進計画次期プランの策定後の議会報告を問うもの。答弁として、次期計画の中に前計画の評価を含めて策定する。要請があれば、議会報告を行うというものでした。

同じく4款1項母子保健事業について、新生児聴覚検査の詳細を問うもの。答弁として、年間出生数の6割の新生児が、町の委託する医療機関4か所で受診し、残り4割の新生児が、委託外の医療機関での受診に助成を図るという想定で予算計上している。周知については、受診の有無は把握できるので、母子手帳交付時、4か月健診時に償還払いのご案内を行っていくというものでした。

同じく4款1項自然食普及センター管理運営事業について、材料高騰とはいえ、価格を抑えた方が町民の利益にかなうのではと問うもの。答弁として、仕入価格が上がれば販売価格が上がるのはやむを得ないと考えるが、その点も考慮した価格設定にしたいというものでした。

6款1項家庭菜園事業について、今後の事業存続の見通しを問うもの。答弁として、宅地造成などで農地を手放す方もいらっしゃるが、他方で、利用者も高齢化している実情があるというものでした。

7款1項観光振興事業について、福岡大分デスティネーションキャンペーンの詳細を問うもの。答弁として、皿山公園内のベンチについては、年度内に施工完了する。景観に配慮し、背もたれのないデザインで6基の設置。啓発パンフレットは年度内に完成予定。園内バスは、駐車場から東ノ谷池まで、ハイエースを運行予定。期間は4月、5月の土日（祝日）。時間帯は9時から15時というものでした。

関連で同事業について、期間終了後の夜間に外灯の設置を問うもの。答弁として、新たな設置は考えていないというものでした。

8款4項公園維持管理事業について、皿山公園のトイレを、洋式化できないか問うもの。答弁として、検討しているというものでした。

同じく8款4項緑地管理事業について、JR隣接地を草刈りする手続きを問うもの。答弁として、JRの土地はJRが草刈りをするが、草刈り実施の要望などは、公園緑地課を窓口としていただきたいというものでした。

10款1項教育情報システム運用管理事業について、オンライン会議のアカウント利用の詳細を問うもの。答弁として、管理職が災害等のメール通信に利用できるようにしている。利用料増の一番の要因としては、ファイヤーウォール設定によるというものでした。

同じく10款1項児童生徒指導等対策事業について、指導主事として採用されている、パートタイム会計年度任用職員の詳細を問うもの。答弁として、昨年度まで週1出勤の職員が、本年度は週4出勤になるというものでした。

10款2項第三小学校維持管理事業について、校舎増築の詳細を問うもの。答弁として、4クラスの増築を図っている。RC構造で体育倉庫に増築。2階、3階を教室とし、本校舎の廊下を伸ばして接続するというものでした。

関連で同事業について、本年度、第三小の校舎増改築工事設計業務委託料と、昨年度、第二小の同委託料の予算計上額の差異を問うもの。答弁として、RC造3階建てと木造2階建ての違いがあることが要因ではないかというものでした。

同じく10款2項各小学校の給食事業について、食材検査、施設修繕の実施を問うもの。答弁として、食材検査は、年ごとに各校を輪番で回している。修繕に関しては各校の裁量で行っている。計上された修繕料の予算額は、その枠を配分しているというものでした。

10款5項文化会館運営事業について、本年度から舞台管理事業者が変わるが、その詳細を問うもの。答弁として、既に契約済みだが、初回の契約なので単年度契約としている。その後、長期契約も考えている。現在は引き継ぎを行っているというものでした。

関連で同事業について、本年度の舞台関連工事でインバーターを追加するとしているが、詳細を問うもの。答弁として、インバーターは、どんちょうの巻き上げに使用する。スムーズに動作

させる効果がある、というものでした。

同じく10款5項図書館サービス提供事業について、図書資料増加の対応を問うもの。答弁として、蔵書数は限界があるので、定期的に処分をしている。コミュニティの祭り、図書館職員、中学校のボランティアなどのリサイクルに提供するなど、無駄にならない工夫をしている、というものでした。

同じく10款5項歴史民俗資料館管理運営事業について、展示室LED工事の詳細を問うもの。答弁として、昨年度の工事は、2階の目薬を展示するショーケースのLED照明を施工した。今年度は、1階の大型ショーケース4台の施工となり、照明・調光器・配線の各工事を行う、というものでした。

10款6項スポーツ関係団体助成事業について、全国大会等出場補助の詳細を問うもの。答弁として、一律2万円を補助している。昨年、世界大会への出場事例もあったが、同様に実施している。全国大会出場後に、世界大会出場となった場合は、別途支給する。コロナが明けて、スポーツ活動が活発化している背景から、予算を拡大している、というものでした。

同じく10款6項その他体育施設管理運営事業について、西体育館天井照明灯の借上を問うもの。答弁として、西体育館のLED照明は、リース契約で設置しているため、というものでした。以上、採決の結果、全員賛成で可決しています。

続きまして、議案第17号令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出について、特別会計予算書の5ページです。

令和6年度須恵町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算、第1条、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29億7,400万円と定める。

2項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」によるとしています。

歳入の主なものは、1款国民健康保険税4億8,663万7,000円は、被保険者の減少により、前年度比5,288万2,000円の減。

4款県支出金22億2,006万1,000円は、歳出の保険給付費の高額療養費の増額などにより、前年度比2,377万4,000円の増。

5款繰入金2億6,309万2,000円は、被保険者の減少に伴う保険税収の減額により、赤字補填のため、その他一般会計繰入金を増額したため、前年度比1,390万8,000円の増となっています。

歳出の主なものは、2款保険給付費21億7,354万円は、被保険者は減少しておりますが、1人当たりの医療費は上昇。特に高額療養費の平均支給額の増加により、前年度比2,294万

8,000円の増です。

3款国民健康保険事業費納付金7億3,815万3,000円は、県全体の保険給付費について、国・県費等の公費で賄われない部分を県内市町村で分かち合う制度で、医療水準や所得水準、年齢構成等で算定された額を県へ納付するものです。県の算定額により、前年度比3,379万6,000円の減です。

5款保健事業費3,413万1,000円は、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の伸びを抑制するための保健事業を行うもので、一部業務内容の見直しにより前年度比304万6,000円の減です。

質疑として、歳出1款1項健康保険資格・給付金管理事務について、マイナ保険証の切替えが12月に迫っているが、現状を問うもの。答弁として、1年に限って保険証の代わりとなる「資格確認証」を発行するとの報道だが、「資格確認書」の様式等の具体的な情報はまだ来ていないので、この件に関する予算は本予算に計上していない、というものでした。

以上、採決の結果、全員賛成で可決としております。

続きまして、議案第18号令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出について、でございます。

特別会計予算書の55ページをお願いします。

令和6年度須恵町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算、第1条歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億8,600万円と定める。

第2項歳入歳出の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

歳入の主なものは、1款後期高齢者医療保険料3億4,750万円は、広域連合からの通知額の計上で、被保険者の増加により前年度比4,780万円の増。

3款繰入金1億3,842万円は、人件費を含む事務費繰入金と保険料軽減分に相当する保険基盤安定繰入金を計上しており、前年度比1,422万7,000円の増です。

歳出の主なものは、1款総務費990万3,000円は、職員人件費が人事異動により増額となっており、120万円の増です。

2款後期高齢者医療広域連合納付金4億7,446万6,000円は、被保険者の増加による保険料収入の増額と基盤安定繰入金の増額が主なもので、広域連合の通知により、前年度比6,187万3,000円の増です。

以上、採決の結果、全員賛成で可決としております。

続きまして、議案第19号令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出について、でございます。水道事業会計予算書の3ページをお願いします。

第1条、令和6年度須恵町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量は、1号、給水戸数1万1,600戸、前年度比0.9%の増、2号、年間総給水量278万2,000立方メートル、前年度比0.7%の増、3号、年間有収水量265万9,000立方メートル、前年度比0.2%の増、4号、1日の平均給水量7,621立方メートル、前年度比0.6%の増、5号、建設改良事業費1億4,354万4,000円、前年度比33.0%の減。

第3条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入では、第1款水道事業収益6億7,570万7,000円、前年度比2,441万円、3.7%の増額。これは、人口増加に伴う水道使用料の増によるものです。

支出では、第1款水道事業債6億3,126万4,000円、前年度比4,988万5,000円、8.6%の増額。これは、新砂入替業務及び佐谷浄水場中央監視装置システム更新業務による増です。

第4条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入では、第1款資本的収入1,550万円、前年度比3,750万円、70.8%の減。これは、公共下水道の管渠築造工事に伴う水道管等の移設補償費で、工事対象部分の減によるものです。

支出では、第1款資本的支出2億2,547万9,000円、前年度比6,929万5,000円、23.5%の減。これは、下水道工事に伴う工事請負費の減によるものです。

また、第4条の括弧書きで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億997万9,000円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填するとしています。

第5条、議会の議決を経なければ流用することができない経費は、第1号、職員給与費8,640万3,000円、第2号、交際費10万円。

第6条、たな卸し資産の購入限度額は、900万円と定める。これは、量水器購入の限度額です。

以上、採決の結果、全員賛成で可決としております。

次に、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出について、でございます。

令和6年度より、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の2会計を一括して下水道事業会計として、公営企業会計に移行しています。下水道事業会計予算書の3ページをお願いします。

第1条、令和6年度須恵町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量は、第1号、年間総処理水量198万803立方メートル、第2号、排水戸数8,944戸、第3号、建築改良事業費3億6,503万4,000円。

第3条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入、第1款下水道事業収益12億2,202万8,000円。主なものは、下水道使用料、公共下水使用料及び農業集落排水使用料です。他会計負担金、一般会計が負担すべきとされている補助金で、俗にいう基準内の補助金です。他会計補助金、事業を経営する上で他会計から補助してもらわないと運営できない、基準外補助金です。長期前受金戻入、補助金等を収益化して割り振ったものです。

支出、第1款下水道事業費8億980万5,000円、主なものは、管渠費、公共下水道の既存構造物の維持管理費です。流域下水道維持管理費負担金、処理場の維持管理負担金です。減価償却費、既存の構造物やマンホールポンプ等の減価償却費です。支払利息及び企業債取扱諸費、今年度の企業債利息分の金額です。

第4条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填するとしています。

収入、第1款資本的収入4億9,627万5,000円、主なものは、企業債4本の企業債借入れの予定です。他会計補助金、新原スポーツ公園前の県道筑紫野古賀線の拡幅工事に伴う一般会計からの補助です。国庫補助金、町の工事に対する国の補助です。

支出、第1款資本的支出8億2,236万3,000円、主なものは、管渠建築改良費、管渠築造工事4か所、県道筑紫野古賀線道路改良に伴う下水道管移設工事です。企業債償還金、今年度償還予定の企業債元金の金額です。

第4条の2、特例的収入及び支出で、施行令の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ445万2,000円及び8,613万1,000円であるとしています。主なものは、管渠費、公共下水道の既存構造物の維持管理費です。流域下水道維持管理費負担金、処理場の維持管理負担金です。減価償却費、既存の構造物やマンホールポンプ等の減価償却費です。支払利息及び企業債取扱諸費、今年度の企業債利息分の金額です。

第4条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填するとしています。

収入、第1款資本的収入4億9,627万5,000円、主なものは、企業債4本の企業債借入れの予定です。他会計補助金、新原スポーツ公園前の県道筑紫野古賀線の拡幅工事に伴う一般会計からの補助です。国庫補助金、町の工事に対する国の補助です。

支出、第1款資本的支出8億2,236万3,000円、主なものは、管渠建築改良費、管渠築

造工事4か所、県道筑紫野古賀線道路改良に伴う下水道管移設工事です。企業債償還金、今年度償還予定の企業債元金の金額です。

第4条の2、特例的収入及び支出で、施行令の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として……

○議長（松山 力弥） 委員長、大丈夫。

○予算審査特別委員長（田ノ上 真） ちょっと不安になってきた。

○議長（松山 力弥） ちょっと同じところを2回読んでいる。

○予算審査特別委員長（田ノ上 真） このまま続けます。失礼しました。

○議長（松山 力弥） 長いから、分からなくなっただけでしょう。もう少し頑張ってください。

○予算審査特別委員長（田ノ上 真） 御配慮、ありがとうございます。

第4条の2、特例的収入及び支出で、施行令の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ445万2,000円及び8,613万1,000円であるとしています。

失礼しました。

第5条、企業債で、令和6年度4件、限度額の合計を3億5,880万円、起債の方法、利率及び償還の方法は、記載のとおりとなっています。

第6条、一時借入金で、一時借入金の限度額は1億円と定めるとしています。

第7条、議会の議決を経なければ流用できない経費として、第1号、職員給与費4,021万1,000円。

第8条、他会計からの補助金で、下水道事業に助成するため、他会計からこの会計への補助を受ける金額は7億3,325万4,000円とするとしています。

質疑として、一般会計からの操出金の明細について問うもの。答弁として、一般会計からの操出金7億3,325万4,000円のうち、18節補助金を、収益的収入及び支出、収入、1款2項2目他会計負担金3億1,631万6,000円に充当し、その残余の金額を、23節出資金と合わせて、同3目他会計補助金4億693万8,000円に充当する。さらに残余の金額を、資本的収入及び支出、収入1款2項他会計補助金1,000万円に充当する、というものでした。

貸借対照表における流動資産未収金の実態を問うもの。答弁として、決算日に間に合わない、口座引き落とし等の納金額を、実績により未収金として予測、計上している。厳密に言うと、下水道料金だけではなく、受益者負担金、分担金等が未収金として発生し得る、というものでした。

以上、採決の結果、全員賛成で可決としております。

○議長（松山 力弥） 委員長、御苦労さまでした。

委員長の報告が終わりました。

全員による審査を行っていますので、質疑を省略し、これより、議案第16号について討論に入ります。討論ありませんか。——討論なしと認めます。

よって、議案第16号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第16号は、委員長報告のとおり決定することに、御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第16号令和6年度須恵町一般会計予算の提出については、委員長報告のとおり、可決されました。

次に、議案第17号について討論に入ります。討論ありませんか。——討論なしと認めます。

よって、議案第17号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第17号は、委員長報告のとおり決定することに、御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第17号令和6年度須恵町国民健康保険特別会計予算の提出については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第18号について討論に入ります。討論ありませんか。——討論なしと認めます。

よって、議案第18号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第18号は、委員長報告のとおり決定することに、御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第18号令和6年度須恵町後期高齢者医療特別会計予算の提出については、委員長報告のとおり、可決されました。

次に、議案第19号について討論に入ります。討論ありませんか。——討論なしと認めます。

よって、議案第19号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第19号は、委員長報告のとおり決定することに、御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第19号令和6年度須恵町水道事業会計予算の提出については、委員長報告のとおり、可決されました。

次に、議案第20号について討論に入ります。討論ありませんか。——討論なしと認めます。

よって、議案第20号について採決に入ります。本案に対する委員長の報告は可決です。よって、議案第20号は、委員長報告のとおり決定することに、御賛成の方は起立願います。

[起立全員]

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、議案第20号令和6年度須恵町下水道事業会計予算の提出については、委員長報告のとおり、可決されました。

—————・—————

日程第 1 1. 発議第 1 号

○議長（松山 力弥） 日程第 1 1、発議第 1 号須恵町議会委員会条例の一部を改正する条例を議題とします。

提出者の説明を求めます。

1 番、平山諭君。

○議員（1 番 平山 諭） 議案書の 1 ページをお願いします。発議第 1 号須恵町議会委員会条例の一部を改正する条例について、別紙のとおり、地方自治法及び須恵町議会会議規則の規定により提出するものです。

提案理由として、須恵町課設置条例の一部改正が令和 6 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、当該条例の一部を改正する必要性が生じたので、提案するものであります。

3 ページの新旧対照表をお願いします。

第 2 条の常任委員会の所管について、令和 6 年 4 月 1 日から設置される公園緑地課を総務建設産業委員会に、こども家庭課を文教厚生委員会にそれぞれ追加するものです。

2 ページに戻って、附則です。この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行するとしています。

以上、よろしくをお願いします。

○議長（松山 力弥） 提出者の説明が終わりました。この議案につきましては、全員協議会においても協議なされておりますので、質疑を省略し、これより、発議第 1 号について討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。

よって発議第 1 号について採決に入ります。本案に御賛成の方は、起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって発議第 1 号須恵町議会委員会条例の一部を改正する条例は、原案のとおり可決することに決定しました。

日程第 1 2. 請願（発議第 2 号）

○議長（松山 力弥） 日程第 1 2、請願「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書」について議題とします。

紹介議員の説明を求めます。

7 番、川口満浩君。

○議員（7 番 川口 満浩） 請願「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書」でございます。

請願者は、福岡市博多区福岡県労働組合総連合議長代行、三苫哲也 氏。

請願の趣旨は、最低賃金法を改善し、地域格差の是正を図り、最低賃金を引き上げること、ま

た、賃金を引き上げる資金的な能力に乏しい企業に対して、中小企業支援策の拡充を実現することなどです。

本会議において、地方自治法の規定に基づき、国に対して意見書を提出していただくよう請願されています。また、同趣旨を鑑み、4ページ以降に、発議第2号として意見書案を示しております。主な項目として、1、政府は労働者の生活を支えるため、最低賃金の引き上げを目指すこと、2、政府は最低賃金法を改善し、地域間格差の是正を図ること、3、政府は中小企業の最低賃金の引き上げを行えるよう、支援策を拡充・強化することです。詳細については、全員協議会で確認しておりますので、割愛させていただきます。また、5ページ下段に、意見書の提出先を示しております。

以上、よろしくお願いたします。

○議長（松山 力弥） 紹介議員の説明が終わりました。なお、この請願については、全員協議会においても説明がなされておりますので、質疑を省略し、これより討論に入ります。討論はありませんか。——討論なしと認めます。

よって、本請願について採決に入ります。本請願を採択することに御賛成の方は起立願います。

〔起立全員〕

○議長（松山 力弥） 起立全員であります。よって、請願「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書」については、採択することに決定しました。

日程第13. 委員会の閉会中の継続調査について

○議長（松山 力弥） 日程第13、委員会の閉会中の継続調査についてを議題とします。

各委員会より、会議規則第70条の規定により、次のとおり、所管事務について閉会中の継続調査の申出がっておりますので、お諮りします。

議会運営委員会より「議会運営」について、総務建設産業委員会より「有害鳥獣対策について」、文教厚生委員会より「中学校ランチサービス」について、以上、各委員会申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

ここでお諮りします。本会議中、誤読などにより字句、数字等の整理・訂正につきましては、会議規則第42条の2の規定により、議長に委任していただきたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（松山 力弥） 御異議なしと認めます。よって、誤読などによる字句、数字等の整理・訂正は、議長に委任していただくことに決定しました。

○議長（松山 力弥） 以上で、3月議会定例会の全日程を終了しました。

本会議終了後、11時25分より、広報特別委員会を第3委員会室で開催しますので、委員の方は御集合願います。

会議を閉じます。令和6年第1回須恵町議会定例会を閉会します。

午前11時16分閉会

会議録署名

事務局長をして会議の経過を記載せしめ、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

議 長 松 山 力 弥

署名議員 6 番 稲 永 辰 己

署名議員 7 番 川 口 満 浩